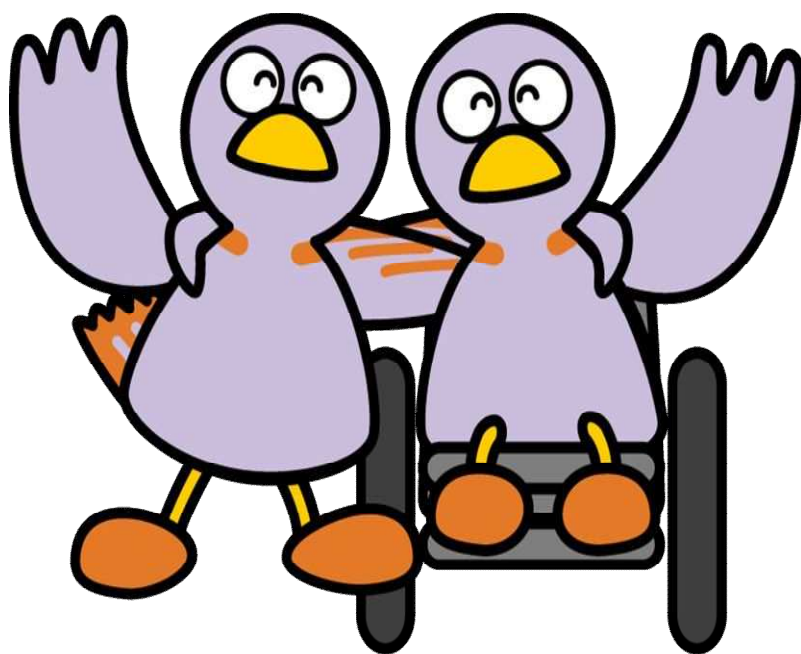


事業概要

令和7年度版



埼玉県マスコット
「コバトン」

埼玉県加須保健所



彩の国 埼玉県

埼玉県加須保健所事業概要 (令和7年度版)

目 次

第1章 加須保健所の概要

1 加須保健所の沿革	1
2 管内の概況	1
(1) 所管区域・位置	1
(2) 自然・環境	2
(3) 交通	2
(4) 産業	2
(5) 人口等	3
3 組織	4
4 事務分掌	5

第2章 総務・地域保健推進担当

1 免許証受付交付状況	7
(1) 厚生労働大臣免許	7
(2) 知事免許	7
2 利根保健医療圏の埼玉県地域保健医療計画(取組)	8
(1) 計画の概要	8
(2) 計画の推進	8
3 利根地域災害保健医療対策会議	10
4 保健所別研修	11
5 学生実習受入	12
6 医務	13
(1) 管内医療機関数	13
(2) 救急医療体制	13
(3) 救急医療対策協議会	15
(4) 医療従事者数(主たる)従業地)	16
7 統計	17

第3章 保健予防推進担当

1 栄養・健康づくり	18
(1) 健康増進法に基づく特定給食施設等指導	18
(2) 国民健康・栄養調査	19
(3) 食育推進事業	19
(4) 健康づくり協力店	20
(5) 食品表示に関する指導等	20
(6) 受動喫煙防止対策	21
(7) 健康長寿のための地域・職域連携推進事業	21

(8) 管内市栄養・健康づくり業務担当者会議	2 4
(9) 歯科保健	2 5
2 母子保健	2 6
(1) 療育医療	2 6
(2) 親と子の心の健康づくり事業	2 6
(3) ふれあい親子支援事業	2 7
(4) 妊娠期からの虐待予防強化事業	2 7
(5) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	2 8
(6) 児童虐待防止	2 8
3 難病	2 9
(1) 指定難病等医療給付事業	2 9
(2) 小児慢性特定疾病医療給付受給者数	2 9
(3) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数	3 0
(4) 在宅難病患者支援事業	3 0
(5) 原子爆弾被爆者に対する事業	3 1
(6) 肝炎治療特別促進事業	3 1
(7) ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業	3 2
4 精神保健福祉	3 3
(1) こころの健康相談・訪問指導	3 3
(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報・届出等	3 3
(3) ひきこもり関連事業	3 4
(4) 精神保健推進事業	3 4
(5) 措置入院者退院後支援事業	3 5
(6) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	3 5
5 結核・感染症	3 6
(1) 結核予防	3 6
(2) 感染症予防	3 8

第4章 生活衛生・薬事担当

1 食品衛生	4 2
(1) 営業許可施設（改正食品衛生法(令和3年6月1日以降)に基づく施設数等）	4 2
(2) 営業許可施設（改正前食品衛生法(令和3年5月31日まで)に基づく施設数）	4 3
(3) 廃止前条例（令和3年5月31日まで）に基づく許可施設	4 3
(4) 営業届出施設	4 4
(5) 食中毒	4 5
(6) 講習会	4 5
(7) 食品営業施設等の監視	4 5
(8) 食品苦情、相談件数	4 5

2 環境衛生	4 6
（1）環境衛生関係施設数及び監視数	4 6
（2）飲料水等水質検査状況	4 6
（3）住居衛生に関する相談	4 6
3 薬事衛生	4 7
（1）業態別薬事関係施設及び立入検査数	4 7
（2）麻薬取扱者及び業務所数	4 8
（3）管内の献血実施状況	4 8
（4）薬物乱用防止啓発事業	4 8
4 狂犬病予防事業	4 9
（1）犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況	4 9
（2）犬による苦情届出件数	4 9
（3）犬の捕獲収容件数	4 9
5 動物の愛護及び管理	4 9
（1）第一種動物取扱業の登録状況	4 9
（2）特定動物飼養・保管許可状況	4 9

第5章 衛生統計

1 人口	5 0
年齢構成（令和6年1月1日現在）	5 0
2 人口動態	5 2
（1）人口動態の概況（対前年比較）	5 2
（2）出生	5 4
（3）死亡	5 5
（4）乳児死亡	6 0
（5）死産	6 0
（6）周産期死亡	6 0
（7）婚姻	6 1
（8）離婚	6 2
《用語の解説等》	6 2
《比率の解説》	6 3

第6章 参考資料

1 保健所管内公衆衛生関係団体一覧	6 4
2 保健所管内関係機関	6 5
（1）国の機関	6 5
（2）県の機関	6 5
（3）市の機関	6 6

第1章 加須保健所の概要

1 加須保健所の沿革

昭和13年	6月	忍保健所（行田市）が県下初の保健所として発足
20年	9月	加須保健所の設立認可
21年	1月	加須保健所（加須市）新設 県内11番目
24年	5月	県告示で、行田保健所（行田市）に改称
36年11月		加須保健所、加須市南町5番15号に移転
48年	4月	行田保健所、行田市大字長野952-1に移転
56年	1月	加須保健所久喜支所を設置
60年	7月	加須保健所新庁舎落成
平成9年	4月	北埼玉福祉保健総合センターに行田保健所を併置 加須保健所は単独設置 久喜支所は幸手保健所へ移管
18年	4月	北埼玉福祉保健総合センターを加須市に移転 加須保健所が行田保健所を統合、行田分室を設置
22年	4月	北埼玉福祉保健総合センターを廃止 加須保健所を単独の保健所とし、行田分室は廃止 県内の保健所を集約・再編（13保健所）

2 管内の概況

（1）所管区域・位置

加須保健所の所管区域は、行田市、加須市、羽生市の3市です。

埼玉県北東部に位置し、北は利根川を挟んで群馬県、栃木県に、東は渡良瀬川を挟んで茨城県に隣接しています。

管内総面積は259.43km²あり、県土の約7%を占めます。



（２）自然・環境

地勢は、北を流れる利根川によって形成された肥沃な沖積低地で、地目が田と畑の合計で約４９．９％を占めています（令和６年県統計年鑑）。

広大な田園地帯の中を多くの農業水路や中小の河川が流れる自然と調和した市街地が点々と形成されている地域です。

県名発祥の地である行田市の埼玉（さきたま）古墳群や忍城跡などの数多くの歴史的文化財があり、国指定天然記念物のムジナモの自生地（羽生市）をはじめ、玉敷神社の大藤（加須市）及び古代蓮の里（行田市）など貴重な自然や見どころも多く存在します。

（３）交通

鉄道は、管内中央部を東武伊勢崎線が縦断し、東武日光線が加須市北東部を走っています。また、羽生市を起点として西に秩父鉄道が行田、熊谷と連絡して走っているほか、行田市西部をＪＲ高崎線が、加須市東部をＪＲ宇都宮線が走っています。

道路は、国道１２２号が中央部を南北に通り、これと平行して東北自動車道が伸び、加須市と羽生市にインターチェンジがあります。さらに、国道１２５号及び国道１２５号バイパスが中央部を東西に貫いています。このほか、国道１７号及び国道１７号バイパスが行田市を、国道３５４号が加須市を通っています。

旧騎西町、旧大利根町方面には鉄道の駅がなく、さらに管内全体もバス路線・本数が少なく、移動手段を自家用自動車に頼らざるを得ない地域特性があります。

（４）産業

管内は、利根川水系の豊富な水と肥沃な土壌に恵まれ、水稻の作付面積及び収穫量を見ると、加須市は県全体の約１５％を占め、いずれも県内１位、行田市はいずれも５位、羽生市は作付面積が７位、収穫量が６位と本県の中心的穀倉地帯です（令和６年県統計年鑑）。近年は、キュウリなどのハウス野菜、梨などの果樹、花き栽培など多彩な農業生産が行われています。

古くは、行田の足袋やスリッパ、加須の鯉のぼり、羽生の藍染めなどの繊維系の地場産業が盛んでした。近年は、交通網の整備に伴い主要道路の周辺に産業団地が形成され、多様な企業が進出してきました。また、商業施設の大・中型店舗化や郊外建設が増加し、産業構造の変化が進んでいます。

(5) 人口等

管内の人口は243,568人（前年比866人減）で、県人口の約3.3%を占めています。管内の世帯数は112,484世帯（前年比1,508世帯増）で、県総世帯数の約3.2%を占めています。

県平均と比較して、1世帯当たりの人数はほぼ同じですが、人口密度は低く、平均年齢も高い「農村型傾向」を示しています。

高齢者人口は急速な増加傾向にあり、65歳以上の人口の割合で示す高齢化率は管内（31.9%）が、全県（27.0%）を上回っています。高齢者の保健・医療・福祉及び介護に対する行政の役割が、今後、一層重要になると考えられます（「埼玉県町（丁）字別人口調査 令和7年1月1日現在」）。

管内の面積・人口・世帯数等

「埼玉県町（丁）字別人口調査 令和7年1月1日現在」

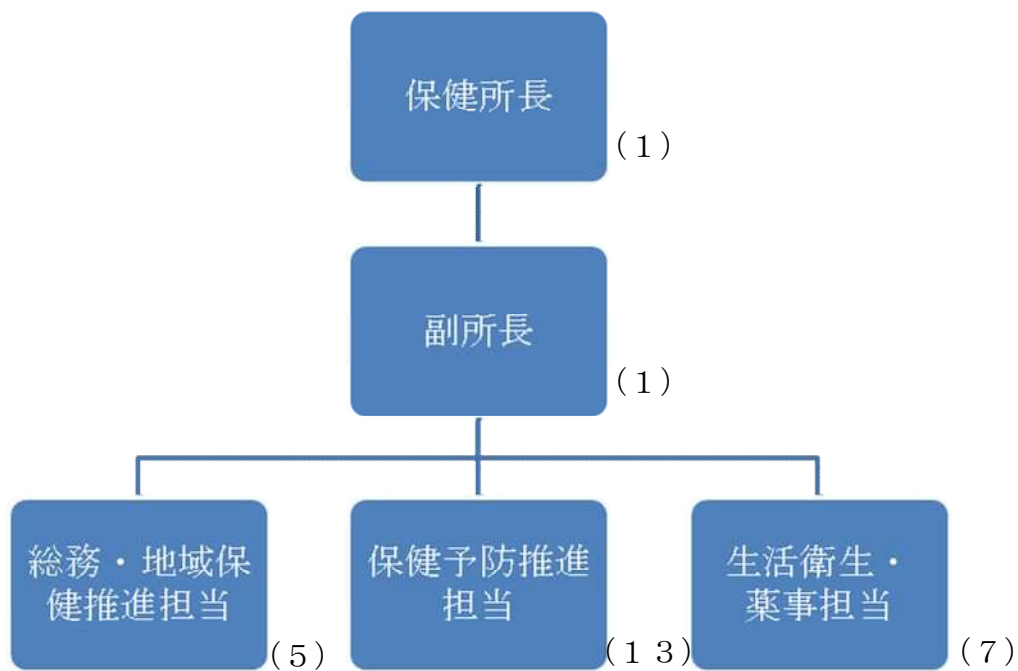
	面積 ^{※1}	人口			人口密度 ^{※2}	世帯数	1世帯あたり 人数	65歳以上 構成比%	平均 年齢
		計	男	女					
埼玉県	k m ²	人	人	人	人/k m ²	世帯	人	%	歳
埼玉県	3,797.75	7,374,298	3,677,267	3,697,031	1,941.8	3,555,025	2.1	27.0	47.6
管内計	259.43	243,568	122,007	121,561	938.9	112,484	2.2	31.9	49.8
行田市	67.49	77,854	38,565	39,289	1,153.6	36,395	2.2	33.1	50.7
加須市	133.30	112,018	56,422	55,596	840.3	51,289	2.2	31.5	49.4
羽生市	58.64	53,696	27,020	26,676	915.7	24,800	2.2	31.2	49.4

※1 令和7年全国都道府県市区町村別面積調 R7.4.1 時点
(埼玉県全体は境界未確定市町村があるため参考値)

※2 人口密度(人) = 人口(人) ÷ 面積(km²)

3 組織

令和7年4月1日現在

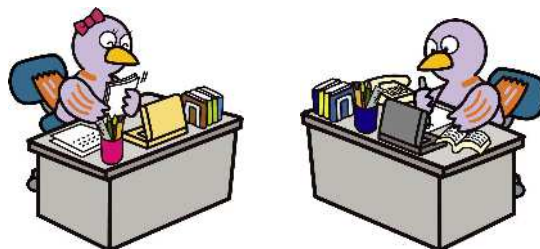


担当部長 1 担当課長 1
主事 2 主任専門員 1

担当部長 2 担当課長 2
主任 5 主事 1
主任専門員 1
会計年度任用職員 2

担当部長 1 担当課長 1
主任 3 技師 2

職員総数		27人
内訳	医師	1人
	一般事務職 (会計年度任用職員含む)	9人
	保健師	6人
	管理栄養士	2人
	精神保健福祉指導職	1人
	放射線技師	1人
	薬剤師	4人
	獣医師	3人



4 事務分掌

令和7年4月1日現在

担 当 別 事 務 分 掌	
総務・地域保健推進担当	人事、服務、文書、福利厚生
	給与、経理、予算、決算
	庁舎管理、物品管理事務
	広聴広報
	消防・防災事務
	医療従事者等の免許事務
	地域保健医療計画等の作成、進行管理及び推進
	災害時医療提供体制に関する事務
	地域保健医療情報の収集・分析及び提供
	人口動態統計及び保健衛生統計の調査、報告
	医療機関の許可、医療法第25条に基づく立入検査、医療安全相談
	学生実習の受入れに関する調整
	救急医療対策
	健康危機管理対策の策定及び調整
保健予防推進担当	健康づくり事業の企画・実施、歯科口腔保健対策、受動喫煙防止対策
	専門的母子保健対策（療育医療給付、子どもの心の健康相談等）
	専門的栄養指導、特定給食施設等に対する指導等の栄養改善対策
	精神保健福祉法に基づく対応、心の健康相談、ひきこもり対策
	難病対策（難病相談、指定難病・小児慢性特定疾病・特定疾患医療給付）
	肝炎治療医療費助成・肝炎定期検査助成等
	原爆被爆者対策（被爆者手帳・手当認定申請等）・石綿健康被害対策（相談、認定申請等受付）
	感染症予防対策（結核予防対策、性感染症予防対策、感染症発生動向調査）
	健康増進、精神保健、母子保健、食育推進等の市事業に対する支援
	学生実習の指導

生活衛生・薬事担当	食品営業許可、食中毒予防、食品営業施設等の指導
	理容、美容、クリーニング業の確認・監視・指導
	旅館、興行場、公衆浴場の許可・監視・指導
	飲用水、プールの監視・指導
	狂犬病予防、犬の捕獲及び適正飼養指導
	特定動物の飼養許可、動物取扱業の登録・監視・指導
	薬局等の許可・監視・指導
	毒物劇物等の登録・監視・指導
	麻薬、向精神薬等の許可・監視・指導
	薬物乱用防止の普及啓発
	献血思想の普及啓発

第2章 総務・地域保健推進担当

1 免許証受付交付状況

(1) 厚生労働大臣免許

厚生労働大臣免許	免許種別	新規	書換え	再交付	抹消	合計
	医師	9	1	1	3	14
	歯科医師	1	0	0	1	2
	診療放射線技師	10	2	0	0	12
	臨床検査技師	2	2	0	0	4
	衛生検査技師	0	0	0	0	0
	視能訓練士	3	0	0	0	3
	理学療法士	36	5	0	0	41
	作業療法士	12	1	0	0	13
	保健師	11	6	0	0	17
	助産師	1	0	0	0	1
	看護師	104	52	5	1	162
	薬剤師	7	6	1	0	14
	管理栄養士	10	13	0	0	23
	合計	206	88	7	5	306

*歯科技工士免許は、平成27年6月1日から一般財団法人歯科医療振興財団

(2) 知事免許

知事免許	免許種別	新規	書換え	再交付	抹消	合計
	栄養士	11	16	2	0	29
	調理師	94	11	6	0	111
	製菓衛生師	4	0	0	0	4
	クリーニング師	1	0	0	0	1
	准看護師	18	12	3	0	33
	登録販売者	36	6	1	0	43
	他県准看護師	-	2	1	0	3
	合計	164	47	13	0	224

2 利根保健医療圏の埼玉県地域保健医療計画（取組）

（１）計画の概要

第 8 次埼玉県地域保健医療計画は、県民の誰もが医療や介護の不安を感じることなく、健康で生き生きとした生活を送ることができる埼玉県の実現を目指し、4 つの基本理念を設定した。

ア ポストコロナにおける新興感染症発生・まん延時に向けた対策

イ 今後増大する多様な医療需要に対応できる医療従事者の確保

ウ 安心と活気にあふれる高齢社会の実現に向けた健康づくりの推進

エ 誰もが安心して自分らしい暮らしができる、多様な方々が共生する社会の構築

計画期間は、令和 6 年度から令和 11 年度までの 6 か年で、令和 6 年 3 月に策定されました。

利根保健医療圏は、医療法に規定された二次保健医療圏で、病院における入院医療の提供体制を整備することが相当と認められる地域として設定された。保健医療サービスの一層の充実を図るため、副次圏として加須保健所管内とする利根（北）保健医療圏を設定している。

利根保健医療圏の区域（令和 6 ～令和 11 年度）

副次圏名	保健所名	市町数	圏域内市町名
利根（北）保健医療圏	加須保健所	3 市	行田市、加須市、羽生市
利根（南）保健医療圏	幸手保健所	4 市 2 町	久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
計	2	9	7 市 2 町

（２）計画の推進

利根保健医療圏では圏域内 7 市 2 町の保健・医療機関、関係団体などが重点的に取組・推進する施策への方向性を提示し、地域住民の自立的、積極的活動を誘引することを目標としている。

利根保健医療圏における取組の推進及び地域医療構想の達成を推進するために、「利根地域医療構想調整会議」と「利根地域保健医療協議会」を設置している。

二つの会議の役割分担であるが、地域医療構想調整会議は医療法第 30 条の 14 第 1 項に基づく『協議の場』として設置され、地域医療構想の達成を

推進するために必要な事項等について協議を行っている。地域保健医療協議会では、地域保健医療計画に基づく圏域別の取組の作成、推進等を行っている。

令和6年度の「利根地域医療構想調整会議」及び「利根地域保健医療協議会」では次の内容について協議した。

「利根地域医療構想調整会議」

第1回 令和6年8月30日（火）Web（Zoom）

- （1）第1回地域医療構想推進会議の主な意見について
- （2）地域医療体制の推進に係る課題解決に向けた今年度の圏域における取組について
- （3）病床整備の進捗状況について
- （4）医療機関対応方針の協議・検証について
- （5）第8次地域保健医療計画に基づく病院整備計画の公募について
- （6）令和6年度病床機能転換促進事業について
- （7）令和4年度病床機能報告・定量基準分析について
- （8）令和5年度外来機能報告の結果及び紹介受診重点医療機関について

第2回 令和6年12月20日（金）Web（Zoom）

- （1）第2回地域医療構想推進会議の主な意見について
- （2）医療機関対応方針の協議・検証について
- （3）令和5年度病床機能報告の結果について
- （4）地域医療構想の達成に向けた課題について

第3回 令和7年3月13日（木）（書面開催）

- （1）令和6年度外来機能報告に係る紹介受診重点医療機関の協議について

「利根地域保健医療協議会」

第1回 令和6年5月10日（金）（書面開催）

第8次埼玉県地域保健医療計画に係る利根保健医療圏圏域別取組について

第2回 令和7年3月13日（木）（書面開催）

埼玉県利根地域保健医療協議会会長及び副会長の選出について

3 利根地域災害保健医療対策会議

「利根地域（加須保健所及び幸手保健所管内）災害保健医療対策会議」を災害時には開催できるように、保健所ごとに平時に「加須保健所地域災害保健医療調整会議」及び「幸手保健所地域災害保健医療調整会議」を設置し、会議・研修・訓練を実施する。

令和6年度は、春日部保健所広域調整担当主催の令和6年度東部・利根地域健康危機管理研修（下記参照）に、加須保健所地域災害保健医療調整会議委員及び幸手保健所地域災害保健医療調整会議委員が参加した。

研修内容

日時：令和6年7月17日（水）13：30～15：00

方法：ZOOMによるオンライン研修

講義：災害時におけるトイレ対応について

講師：NPO法人日本トイレ研究所

4 保健所別研修

地域保健福祉関係職員等の資質向上と多職種による地域連携を進め、地域保健福祉行政を効果的に推進することを目的として、研修を実施した。

開催日	場所	内容	参加人数
令和6年 10月25日	独) 国立病院機構東埼玉病院	在宅難病支援者研修会（「摂食嚥下」） ※幸手保健所と共同開催 ① 講義1「摂食嚥下障害の理解と付き合い方」 講師 東埼玉病院統括診療部 機能回復部門 リハビリテーション科医師 ② 講義2「東埼玉病院の食事形態について」 講師 東埼玉病院統括診療部 機能回復部門 内科栄養管理室 主任栄養士 ③ 実習「形態調整食の試食」	県職員、両保健所管内高齢者施設等の管理栄養士、看護師、ケアマネージャー等 37人

5 学生実習受入

学 校	実 習 日	学生数	志望する職業
オリエンテーション (合同) ※	5 月 2 8 日	3 8 人 1 日 間	保健師 管理栄養士
日本保健医療大学 保健師課程	6 月 1 0 日～6 月 1 4 日 (2 人)	2 人 5 日 間	保健師
人間総合科学大学 保健師課程	6 月 3 日～6 月 7 日 (3 人)	3 人 5 日 間	保健師
幸手看護専門学校 保健師課程	9 月 3 0 日～1 0 月 4 日 (3 人) 1 0 月 7 日～1 0 月 1 1 日 (3 人)	3 人 5 日 間 3 人 5 日 間	保健師
女子栄養大学 管理栄養士課程	1 0 月 8 日～1 0 月 1 0 日、 1 0 月 1 6 日～1 0 月 1 8 日 1 0 月 2 2 日～1 0 月 2 5 日 (3 人)	3 人 1 0 日 間	管理栄養士
東都大学 管理栄養士課程	1 0 月 8 日～1 0 月 1 0 日、 1 0 月 1 6 日～1 0 月 1 7 日 (1 人)	1 人 5 日 間	管理栄養士
計 5 大学等		1 5 人 (実) 1 2 8 人 日 (延)	

※ オリエンテーションは、加須保健所と幸手保健所が合同実施。令和6年度は加須保健所で実施。

6 医務

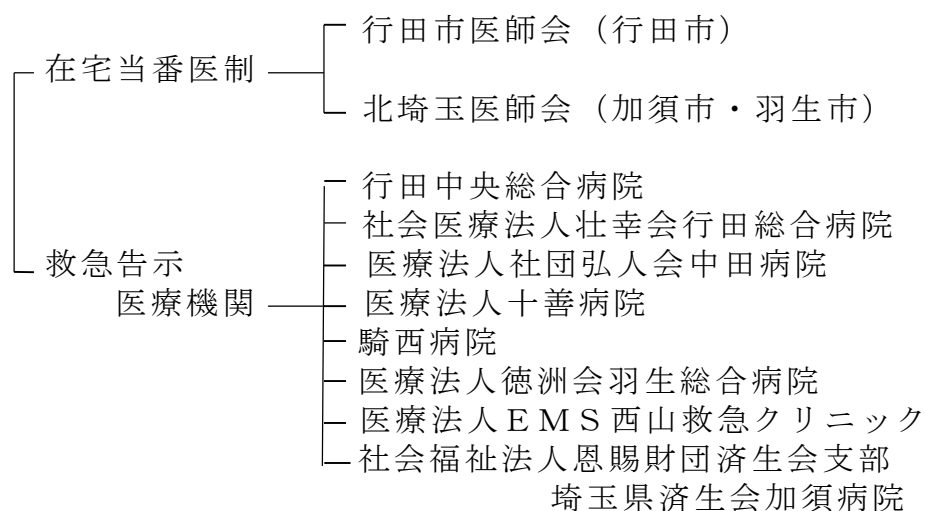
より良い医療を目指して、関係医療機関等に対する指導や衛生行政の基礎的資料である各種衛生統計資料の作成を行った。

(1) 管内医療機関数

区 分	施設数及び病床数（令和7年6月30日現在）			
	管 内	行田市	加須市	羽生市
病 院	1 1 (2, 045床)	2 (664床)	6 (803床)	3 (578床)
診 療 所	1 2 9 (有床6) (82床)	3 9 (有床1) (19床)	5 3 (有床2) (20床)	3 7 (有床3) (43床)
歯科診療所	1 1 6	4 1	4 9	2 6
助 産 所	7 (0床)	2 (0床)	2 (0床)	3 (0床)
歯科技工所	2 9	1 1	1 2	6
施術所等	2 7 3	1 1 2	1 0 3	5 8

(2) 救急医療体制（令和7年7月1日現在）

ア 初期（第一次）救急医療体制



イ 第2次救急医療体制

病院群輪番制方式

地区名	熊谷・深谷地区	東部北地区
市町名	行田市、熊谷市、深谷市、 寄居町	加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、 幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
運営開始日	平成22年4月1日	昭和54年1月8日
病院名	行田中央総合病院 行田総合病院 熊谷総合病院 熊谷外科病院 埼玉慈恵病院 関東脳神経外科病院 佐々木病院 埼玉よりい病院 深谷中央病院	中田病院 新久喜総合病院 秋谷病院 堀中病院 東埼玉総合病院 済生会加須病院 白岡中央総合病院 羽生総合病院 蓮田病院

小児救急医療支援事業

地区名	熊谷・深谷・児玉地区	東部北地区
市町名	行田市、熊谷市、深谷市、寄居町、 本庄市、美里町、神川町、上里町	加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、 幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
運営開始日	平成16年4月1日	平成12年4月1日
病院名	行田総合病院 深谷赤十字病院 熊谷総合病院	済生会加須病院 土屋小児病院 羽生総合病院

ウ 第3次救急医療体制

病 院 名	所在地	運営開始年月日
さいたま赤十字病院救命救急センター 高度救命救急センター	さいたま市	昭和55年7月17日 高度救命救急センター指定 平成29年1月1日
埼玉医科大学総合医療センター 高度救命救急センター	川越市	昭和62年4月1日 高度救命救急センター指定 平成11年3月21日
深谷赤十字病院救命救急センター	深谷市	平成4年4月20日
防衛医科大学校病院救命救急センター	所沢市	平成4年9月1日
川口市立医療センター救命救急センター	川口市	平成6年5月1日
獨協医科大学埼玉医療センター 救命救急センター	越谷市	平成10年5月1日

埼玉医科大学国際医療センター 救命救急センター	日高市	平成 20 年 6 月 12 日
自治医科大学附属さいたま医療センター 救命救急センター	さいたま市	平成 28 年 4 月 1 日
埼玉医科大学総合医療センター 小児救命救急センター	川越市	小児救命救急センター指定 平成 28 年 3 月 1 日
埼玉県立小児医療センター 小児救命救急センター	さいたま市	小児救命救急センター指定 平成 29 年 1 月 1 日
社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会加須病院救命救急センター	加須市	令和 4 年 6 月 1 日

(3) 救急医療対策協議会

当所管内では、行田市を所管する「熊谷・深谷地区救急医療対策協議会」と加須市・羽生市を所管する「東部北地区救急医療対策協議会」がある。

令和 6 年度の各協議会では、次の内容について協議した。

ア 熊谷・深谷地区救急医療対策協議会

令和 7 年 3 月 5 日（水）出席者 23 名 対面開催

（ア）熊谷・深谷地区の救急医療について

（イ）重症救急事案の受入に係る協定の運用状況について

（ウ）小児二次救急医療体制について

（エ）埼玉県の救急医療の取組について

イ 東部北地区救急医療対策協議会

令和 7 年 2 月 7 日（金）出席者 28 名 書面開催

（ア）埼玉県東部北地区救急医療対策協議会会長及び副会長の選出について（協議会委員）

（イ）埼玉県東部北地区救急医療対策協議会小児救急医療部会部会長及び副部会長の決定について（部会委員）

(4) 医療従事者数（（主たる）従業地）

区 分		医師	歯科 医師	薬剤 師	保健 師	助産 師	看護 師	准看 護師	歯科 衛生 士	歯科 技工 士
人 数	管 内	374	164	489	90	46	1807	491	108	11
	行田市	115	53	149	13	14	643	146	23	5
	加須市	161	69	217	58	15	717	224	50	2
	羽生市	98	42	123	19	17	447	121	35	4
区 分		医師	歯科 医師	薬剤 師	保健 師	助産 師	看護 師	准看 護師	歯科 衛生 士	歯科 技工 士
人 口 10 万 対	管 内	155.4	68.2	203.2	37.4	19.1	751.7	204.3	44.8	4.5
	行田市	149.0	68.7	193.1	16.9	18.2	834.7	189.5	29.8	6.4
	加須市	145.1	62.2	195.6	52.3	13.5	646.3	201.9	45.0	1.8
	羽生市	186.7	80.0	234.3	36.3	32.4	852.9	230.9	66.6	7.6

※医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師数は「令和4年 埼玉県保健統計年報 統計資料（第2

章 医療統計）」（人口は、令和5年1月1日現在の「埼玉県町（丁）字別人口調査」）

※歯科衛生士、歯科技工士数は、令和4年12月31日現在の「令和4年医療関係従事者届（県医療人材課所管
分）」（人口は、令和5年1月1日現在の「埼玉県町（丁）字別人口調査」）

7 統計

※ 令和 6 年度調査実施

調 査 名	頻 度	種 別	概 要
人口動態調査	毎月※	基幹統計調査	人口動態事象(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)を把握。
国民生活基礎調査	毎年※		世帯別の保健、医療、福祉、年金等の基礎的事項を把握。
医療施設調査(静態)	3 年		医療施設の分布及び整備の実態並びに医療機能を把握。
医療施設調査(動態)	毎月※		
患者調査	3 年		医療施設利用患者の傷病状況等の実態を把握。
受療行動調査	3 年	一般統計調査	医療施設利用患者の医療に対する認識や行動を把握。
衛生行政報告例	毎年度※ 隔年度※		衛生関係諸法規の施行に伴う実態を把握。
地域保健・健康増進事業報告	毎年度※		保健施策の展開等を保健所・管内市ごとに把握。
病院報告(患者票)	毎月※		病院、診療所(療養病床)の患者の利用状況を把握。
医師・歯科医師・薬剤師調査	2 年※	一般統計調査	医師・歯科医師・薬剤師について性・年齢・業務の種別・従事場所及び診療科名(薬剤師を除く)等による分布を把握。
看護師等業務従事者届	2 年※	保健師助産師看護師法等による届出	保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科技工士及び歯科衛生士について性・年齢及び従事場所等による分布を把握。

(1) 基幹統計調査(統計法第 2 条第 6 項)

一般統計調査(統計法第 2 条第 7 項)

(2) 母体保護統計報告は、H14 に衛生行政報告例に統合。

第3章 保健予防推進担当

1 栄養・健康づくり

(1) 健康増進法に基づく特定給食施設等指導

ア 給食施設指導・助言件数 (施設)

施設の種類	特 定 給 食 施 設			その他の給食施設	計
	指定施設	1回300食以上又は1日750食以上	1回100食以上又は1日250食以上		
指導数	8	24	145	72	249

イ 給食施設管理システムによる管理、届出の受理

特定給食施設 81施設 (指定3施設含む) その他の給食施設 121施設
開始届 3件 変更届 42件 休止(廃止)届 8件

ウ 集団指導

管内給食業務従事者に対して、食中毒発生状況や最新情報、健康危機管理に関する知識を提供し、日常業務に生かすことを目的に研修を実施した。

実施日	内 容	受講者数
令和6年 6月17日～ 7月31日 YouTubeによる動画配信	給食施設研修会 (1) 講義「食中毒事例から学ぶ衛生管理について」 講師 春日部保健所 食品監視担当職員 視聴回数 560回 (2) 講義「給食施設への備蓄状況に関する調査結果について」 報告 加須保健所 保健予防推進担当 主任 視聴回数 365回	参加申込数 46施設 57人 アンケート 50人

*埼玉県及び東部ブロック保健所等主催研修会について、管内給食施設、市、関係機関等への周知及び参加者の取りまとめ等を実施した。

研修会名	実施時期	通知数	参加者数
食品安全課主催 リスクコミュニケーション研修会	8月8日 8月19日	136施設	157人
草加保健所主催 食物アレルギー研修会	12月5日	6施設	直接申込のため不明
合 計	2回	142施設	

(2) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養素等摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施している。令和6年度は対象地区の指定なし。

(3) 食育推進事業

ア 栄養関係団体の支援

・食育推進研修会

埼玉県食育推進計画の推進のため、管内で活動する栄養関係団体（市食生活改善推進員、地域活動栄養士会等）を対象にして、食育推進のための研修会を実施した。

実施日	内 容	受講者
令和7年 1月29日 加須保健所	令和6年度食育推進研修会（食生活改善推進員研修会） 講義「災害時の食支援～災害時に役立つバッククッキング」 講師：NPO 法人日本防災士会 防災士	各市食生活改善推進員協議会員及び市事務局職員 39人

イ 摂食嚥下・在宅難病支援研修会

管内の病院、介護老人保健施設等の給食従事者及び介護支専門員、訪問看護師等を対象として、摂食嚥下障害の理解と食事形態について、実際に患者に提供する食事の試食を含む研修会を開催した。

実施日	内 容	受講者
令和6年 10月25日 国立病院機構 東埼玉病院	摂食嚥下・在宅難病支援研修会 （幸手保健所、加須保健所共催） （1）講義「摂食嚥下障害の理解と付き合い方」 講師：国立病院機構東埼玉病院 統括診療部回復部門 リハビリテーション科 医師 （2）講義「東埼玉病院の食事形態について」 講師：国立病院機構東埼玉病院 統括診療部機能回復部門 内科 栄養管理室 管理栄養士 （3）形態調整食の試食	管内市、病院、 介護老人保健施設・老人福祉施設の給食従事者、介護支援専門員、訪問看護師、地域包括支援センター、地域活動栄養士会、相談支援員、保健所職員等 集合式 37人 管内 5施設 6人 動画配信 15施設16人

ウ 医療と介護の一体的栄養管理研修会

診療報酬・介護報酬改定により加算が可能となった栄養情報連携の実際について、講義や実例を通して患者情報を病院・施設間で共有し、給食施設従事者等のスキルアップ（栄養情報連携の推進）を図ることを目的に実施した。

実施日	内 容	受講者
令和 7 年 2 月 1 9 日 Zoomによる オンライン開催	医療と介護の一体的栄養管理研修会 (1) 講義「診療報酬・介護報酬における管理栄養士の役割 改定の変遷について」 講師：埼玉県栄養士会 副会長 (2) 講義「病院における栄養情報連携の実際」 講師：埼玉精神神経センター管理栄養士 (3) 講義「高齢者施設における栄養情報連携の実際」 講師：県内特別養護老人ホーム 管理栄養士	東部ブロック保健所管内市、病院、介護老人保健施設・高齢者福祉施設の管理栄養士等、地域活動栄養士会 参加人数 5 4 人 管内 4 人

(4) 健康づくり協力店

「健康づくり協力店」とは、県民の方の健康づくりを応援する飲食店で提供する料理の栄養成分表示の掲示や健康情報の提供、埼玉県コバトン健康メニューの提供を行う飲食店である。

令和 5 年度は 3 年に 1 回実施する「健康づくり協力店実態調査」を実施した。

* 指定店舗は埼玉県ホームページで紹介。

管内健康づくり協力店数

(令和 7 年 3 月末現在)

市 名	行田市	羽生市	加須市	埼玉県コバトン健康メニュー
				提供店舗・メニュー数
店舗数	3 0	1 1	1 6	該当なし

(5) 食品表示に関する指導等

食品表示法及び食品表示基準に基づく食品製造業者等への指導を行った。

内 容	対 象	件 数
食品製造業者等への普及（集団指導）	事業者	実施なし
表示、誇大広告に関する相談、指導	事業者	1 9 件
県民に対する啓発	県 民	8 回 8 6 人

(6) 受動喫煙防止対策

健康増進法一部改正により飲食店や事業所等は原則屋内禁煙と定められた。埼玉県では法の義務を上回る受動喫煙防止対策に自主的に取り組む施設（飲食店・事業所等）を認証している。また、小規模既存飲食店を対象として喫煙可能室設置施設届出、県条例に基づく喫煙可能室設置施設届出等の受付及び施設のシステム管理を実施した。

（令和7年3月末現在）

- ア 健康増進法施行規則に基づく喫煙可能室設置施設届出 52施設
- イ 埼玉県受動喫煙防止条例に基づく喫煙可能室設置施設届出 47施設
- ウ 埼玉県受動喫煙防止対策実施施設一覧 （令和7年3月末現在）

種 別	敷地内禁煙	屋内禁煙
1 飲食店	8	26
2 娯楽業施設	0	0
3 1・2以外の店舗	7	7
4 事業所	17	15
5 文化・運動施設	34	0
6 公共交通機関	0	0
7 その他	12	13
合 計	78	61

(7) 健康長寿のための地域・職域連携推進事業

ア 働く世代の健康づくり支援事業

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業実施要綱に基づき、県民の健康寿命延伸のため、地域保健と職域保健関係者の連携により課題解決に向けた活動を推進することを目的として幸手保健所と共催で会議を開催した。

会議終了後、関係機関職員（事業所等）を対象としたオンデマンド研修会を開催した。（東部ブロック及び近隣保健所に周知依頼）

実施日	内 容	参加者
令和6年 12月12日 加須保健所 大会議室及 びZoomによ るハイブリ ッド開催	令和6年度利根保健医療圏 地域・職域連携推進関係 者会議 幸手保健所、加須保健所共催 (1) 講義「第8次埼玉県地域保健医療計画における地 域・職域連携について」 講師 幸手保健所 保健予防推進担当 主任 (2) 講話「健康づくり推進のための健康経営・職場 改善事例」 講師 公立大学法人埼玉県立大学 保健医療福 祉学部 健康行動科学専攻 准教授 (3) 事例報告 事例1 『『みやしろ健康マイレージ事業』の 取り組み』 発表者 宮代町健康介護課 管理栄養士 事例2 「市町と連携した特定健診・がん検診受診 率向上の取り組み」 発表者 全国健康保険協会埼玉支部 保健グループ長 (4) 情報交換 「壮年期からの健康づくりの取り組みと課題」	会議参加者数： 27人 YouTubeによる 限定配信研修会 申込：39施設 44人 参加者 25人 管内 2人

イ 特定健診受診率向上事業

令和6年8月 JAほくさい地域（行田 市、加須市、羽生市、鴻 巣市川里地区）組合員等	発行部数 約20,180部 JAほくさい広報誌8月号に、健診受診勧奨記事と健 康長寿ガイドラインに基づく高齢者の低栄養予防に関 する記事を掲載。
---	--

ウ 効果的な保健指導実施支援事業

市保健指導担当者、医療機関、事業所職員等を対象とした研修会について、対象施設に通知し、情報提供を実施した。

実施日	内 容	参加者
令和 6 年 8 月 2 6 日 YouTube による 動画限定配信	熊谷保健所主催 「働く人の健康づくり推進研修会」 報告「実践事業所から学ぶ！従業員の健康づくり への第 1 歩」 報告者 熊谷保健所管内事業所 2 施設	市、商工会議 所、事業所 （給食施設、 健康経営実践 事業所）、地 域活動栄養士 会 申込者： 3 9 人 管内 3 人
令和 6 年 1 0 月 1 5 日～ 1 1 月 2 9 日 YouTube による 動画限定配信	幸手保健所主催 「保健指導スキルアップ研修会」 （1）講義「埼玉県民栄養調査からみる食塩摂取量 の現状について」 講師 幸手保健所 保健予防推進担当 主任 （2）講義「“ナトカリ” バランスを意識して、お いしく、楽しく、健康になろう！」 講師 ナトカリ普及協会 管理栄養士	参加者 市、医療機関 等保健指導従 事者、地域活 動栄養士会 2 6 人 管内 8 人
令和 6 年 1 2 月 1 9 日～ 令和 7 年 2 月 2 0 日 YouTube による 動画限定配信	鴻巣保健所主催 「働き盛り世代の健康づくりセミナー」 （1）講演「働き盛りのための戦略的睡眠術」 講師 スリープクリニック三鷹 院長 （2）情報提供「社会福祉施設における労働災害が 増加しています」 資料提供 さいたま労働基準監督署	送付先 市、労働基準 監督署、地域 産業保健セン ター、商工会 議所 2 8 施設 参加者 管内 4 人
令和 7 年 1 月 1 0 日～ 2 月 1 4 日 YouTube による 動画限定配信	加須保健所主催 「働く世代の健康づくり支援研修会」 講義「健康経営から考える働く世代の食環境づくり ～社員食堂等を活用した従業員の健康づくり ～」 講師 女子栄養大学 栄養学部 食生態学研究室 准教授	参加者 市、労働基準 監督署、商工 会議所、事業 所（給食施 設、健康経営 事業所）、病 院、老人福祉 施設職員、地 域活動栄養士 等 4 8 人 管内 6 人

エ 健康長寿サポーター養成講習

実施日	内 容	参加者
令和6年 5月28日	健康長寿サポーター養成講習 講師 保健所管理栄養士	幸手及び加 須保健所実 習生（保健 師、管理栄 養士等） 42人

(8)管内市栄養・健康づくり業務担当者会議

実施日	内 容	対 象	参加者数
令和7年 2月2日 加須保健所 大会議室	(1) 令和6年度栄養・健康づくり事業 の実施状況と来年度計画について (2) 保健所からの情報提供 ・埼玉県災害時の栄養管理ガイドラ インの一部改訂について ・地域・職域連携推進事業につ (3) その他 ・市減塩プロジェクトポスター ・健康食品 Q&A について	管内市栄養 ・健康づく り担当者等	7人

(9) 歯科保健

生涯を通じた歯の健康づくりの推進と保健・医療・福祉の連携促進を目的に、歯科保健関係者及び市担当者による会議を実施した。

歯科医師会主催事業（8020よい歯のコンクール等）の後援を実施した。

保健所歯科口腔保健連携会議

実 施 日	内 容	参加者
令和6年 10月17日 加須保健所 大会議室	(1) 情報提供「埼玉県の歯科保健について」 講師 埼玉県保健医療部健康長寿課 主査 (2) 講演 「8020達成型県民健康長寿社会の実現を目指して」 講師：北埼玉歯科医師会 地域保健担当理事 歯科医師 (3) 講演 「在宅歯科医療推進窓口地域拠点のご紹介」 講師：北埼玉地区在宅歯科医療支援窓口 担当歯科衛生士 (4) 講演「誤嚥性肺炎の予防と口腔ケア」 講師：北埼玉歯科医師会 地域保健担当理事 歯科医師 (5) 各所属からの取組みについて報告及び協議 ・成人を対象とした歯科保健教育の進捗状況 ・事業の周知方法について ・歯周病検診マニュアルの改訂に伴う対応	歯科医師、市 歯科衛生士、 市、保健所職員 13人

2 母子保健

(1) 療育医療

児童福祉法第20条の規定により結核に罹患し、長期の入院を要する児童に対し、治療と教育をあわせて行うために、学習用品、日用品及び医療費を給付している。

申請件数 0件

(2) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子どもの心の健康相談

子どもの心の問題は、複雑で広範囲に及ぶものであり、保健、医療、教育、福祉など多機関にわたっての対応が求められる問題であることから、当所では、医師及び臨床心理士による相談を年8回開催した。

相談者（延人員）

本人・家族	10
関係機関	0
その他	0
計	10

来所経路

本人・保護者	8
市	0
教育関係機関	2
医療機関	0
その他	0
計	10

子どもの年齢

実（延）人

0～6歳	3（4）
7～9歳	0（0）
10～12歳	3（3）
13～15歳	3（3）
16～18歳	0（0）
計	9（10）

相談内容

延（件）

行動の問題	8
心理的問題	3
社会化の問題	4
身体化症状	0
食行動の問題	0
排泄の問題	0
睡眠の問題	1
習癖の問題	0
発達の問題	5
その他の精神病	0
家族機能の問題	5
関係者の対応	0
その他	3

相談結果

延（人）

対応方法の助言等	5
他機関紹介	5
その他	0
計	10

イ 子どもの心のネットワーク事業

小児精神保健医療に関する理解を深め、また、従事者相互の連携強化を図るため、下記研修を開催した。

実施日	内 容	参加機関・人数
令和6年 8月8日	【情報提供】 総合教育センターにおける不登校の相談状況 埼玉県立総合教育センター 担当職員 【講演】 不登校と発達障害～鑑別と対応について～ 講師：小児精神科医師	管内小中学校、高等学校教諭、養護教諭、市保健・福祉職員等 50人

(3) ふれあい親子支援事業

育児不安を抱える家族や虐待のリスクのある家族に対する事業を円滑に実施するために、母子保健従事スタッフの資質向上と管轄機関の連携強化のため、下記研修会等を開催した。

実施日	内 容	参加機関・人数
令和6年 8月27日	【事例検討会】 講師：臨床心理士・公認心理師	保健所・保健センター職員 14人
令和6年 12月24日	【事例検討会】 講師：臨床心理士・公認心理師	保健所・保健センター職員 12人

(4) 妊娠期からの虐待予防強化事業

県内全産科医療機関と地域保健機関の連携、妊娠期から養育支援を必要とする家庭の積極的把握と早期支援のため、管内及び近隣産科医療機関等、管内各保健機関の連携会議を開催した。

開催日	内 容	参加者
令和6年 6月27日	【連絡調整会議】 母子保健事業、管内の母子事業概要について 情報交換	保健所・保健センター職員等 14人
令和7年 2月28日	【Teamsによるウェブ会議】 養育支援連絡票実績の管内報告 こども家庭センターの体制や事業について 令和6年度新規事業報告	保健所・管内3市、産科医療機関等 8機関 11人

(5) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

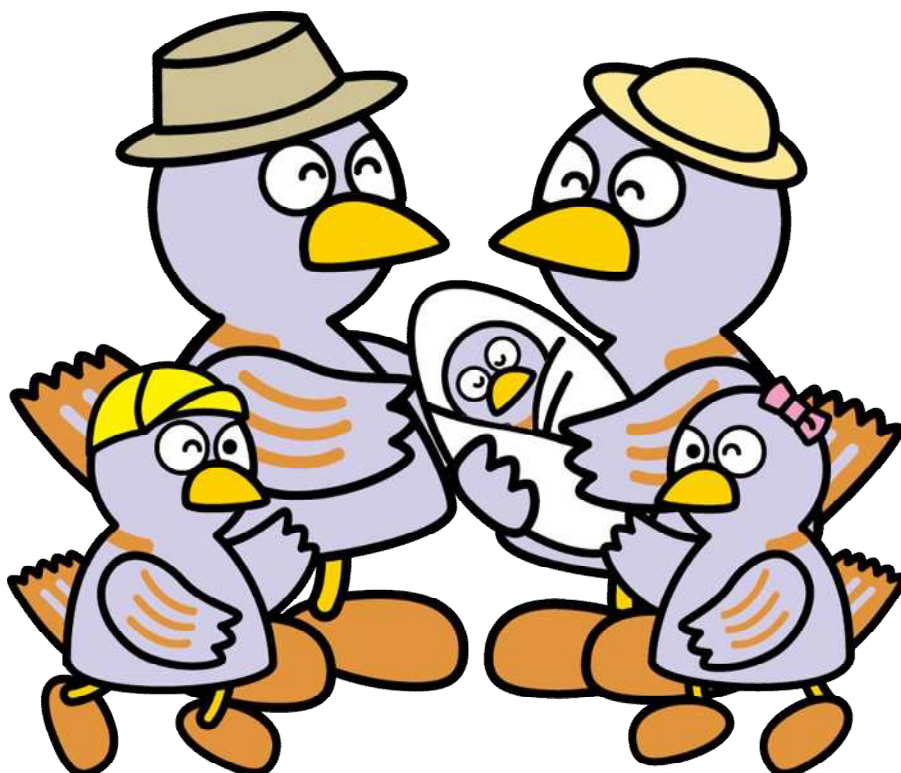
小慢児童等とその家族について、適切な療養の確保、必要な情報の提供等を行い、日常生活上での悩みや不安等の解消及び、小慢児童等の健康の保持増進、福祉の向上を図るため、長期療養児教室を開催した。

開催日	内 容	参加者
令和6年 10月30日	【研修会】 テーマ 「医療ケア児の支援～地域で生活していく～」	保健所・保健センタ ー職員等 12人

(6) 児童虐待防止

ハイリスク児（未熟児や発達障害児等）や虐待事例、母子双方に困難さを抱える事例に対する支援を児童相談所や市児童福祉担当、児童福祉施設等の関係機関と連携しながら行っている。

要保護児童対策地域協議会参加 14回



3 難病

(1) 指定難病等医療給付事業

指定難病（令和6年3月31日現在 348 疾患）、特定疾患（4 疾患）、県単独指定難病（4 疾患）、小児慢性特定疾患及び先天性血液凝固因子欠乏症等について医療給付を行い、適正な医療の普及と患者家庭の医療費の負担の軽減を図っている。

指定難病（特定疾患及び県単独指定疾患を含む）受給者数(令和6年度末日現在)

市 名	行田市	加須市	羽生市	計
受給者数	5 4 6	9 0 7	3 9 2	1, 8 4 5

(2) 小児慢性特定疾病医療給付受給者数 （令和6年度末日現在）

市 名	行田市	加須市	羽生市	計
受給者数	8 8	9 5	5 1	2 3 4

疾患群別受給者数

N o	対象疾患群	受給者数
1	悪性新生物	2 6
2	慢性腎疾患	9
3	慢性呼吸器疾患	1 2
4	慢性心疾患（内科的治療のみ）	4 8
5	内分泌疾患	3 4
6	膠原病	1 4
7	糖尿病	2 2
8	先天性代謝異常	3
9	血友病等血液疾患	4
1 0	免疫疾患	2
1 1	神経・筋疾患	2 5
1 2	慢性消化器疾患	1 9
1 3	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	9
1 4	皮膚疾患群	2
1 5	骨系統疾患	2
1 6	脈管系疾患	3
	合 計	2 3 4

(3) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数

市 名	行田市	加須市	羽生市	計
受給者数	3	4	1	8

(4) 在宅難病患者支援事業

ア 相談・訪問指導

区 分		特定疾患・指定難病	小児慢性特定疾病	血液凝固因子障害
相 談	実 人 員	2 1 件	2 1 9 件	0 件
	延 人 員	2 7 2 件	2 3 3 件	0 件
訪 問	実 人 員	1 3 件	0 件	0 件
	延 人 員	3 3 件	0 件	0 件

イ 所内ケース支援判定会議

「埼玉県における難病患者等支援に関する手引き」に基づき、要支援対象の神経難患者を中心にケース支援判定会議を3回実施し、情報共有と支援方針を検討し在宅療養支援計画を策定した。

ウ 利根保健医療圏域難病対策地域協議会

幸手保健所と合同で協議会を開催し、地域の難病患者支援に関する各機関委員により、難病の患者への支援体制に関する課題について情報を共有、地域の実情に応じた体制整備について協議を行った。

実施日	内 容	参加者
令和7年 1月16日	テーマ「難病患者を支える地域支援」	協議会委員 18名

エ 在宅難病患者支援者研修会

在宅で療養している難病患者や、家族に対して支援を行う専門職の資質向上を図るため研修会を開催した。

実施日	内 容	参加者
令和6年 10月25日	令和6年度幸手保健所・加須保健所摂食嚥下研修会 講義Ⅰ「摂食嚥下障害の理解と付き合い方」 講 師 リハビリテーション科医師 講義Ⅱ「形態調整食について」 講 師 管理栄養士 実 習「形態調整食の試食」	2保健所管轄関係者 集合型37名 オンデマンド申込数 203名

オ ALS東部ブロック交流会（県東ブロック事業）

日本ALS協会埼玉県支部が主催で開催している交流会を県東ブロック（春日部・草加・加須・幸手・越谷市）保健所が持ち回りで支援している。令和6年度は当所が担当した。

実施日	内 容	参加者
令和6年 11月9日	講演：「筋萎縮性側索硬化症（ALS）の治療と療養生活の注意点について」 講師：独）国立病院機構東埼玉病院 神経内科医師 交流会	42名

（5）原子爆弾被爆者に対する事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）に基づき、管内居住の被爆者に対して医療給付事務手続等を行っている。

被爆者健康手帳所持者数（人）

行田市	加須市	羽生市	計
6	6	2	14

（6）肝炎治療特別促進事業

B型及びC型ウイルス性肝炎に対する抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）の医療費を助成し、将来の肝硬変及び肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、県民の健康保持、増進を図る。

肝炎治療受給者証交付申請件数

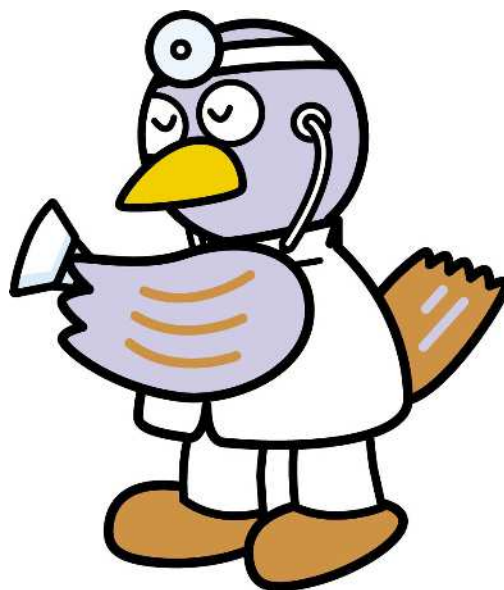
治療内容	行田市	加須市	羽生市	計
インターフェロンフリー治療	8	6	6	20
核酸アナログ製剤治療	19	64	14	97
計	27	70	20	117

(7) ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

肝炎ウイルス検査受検後の肝炎ウイルス陽性者等を早期に治療に繋げるため、県が指定した医療機関において精密検査や定期検査を受けた際の検査費用の自己負担分を助成している。

検査費用助成申請件数

	行田市	加須市	羽生市	計
初回精密検査	1	1	0	2
定期検査	3	4	2	9
計	4	5	2	11



4 精神保健福祉

(1) こころの健康相談・訪問指導

来所相談・ 訪問指導等 (実人数)	新規受付経路（再掲）		
	市町村	病院	その他
79	12	16	51

ア 来所相談（再掲）

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	その他	計	ひきこもり	自殺関連
43	5	7	2	0	5	69	88	9	1

イ 訪問（再掲）

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	その他	計	ひきこもり	自殺関連
36	4	0	7	1	1	64	77	0	1

ウ 電話相談等

実人数	延べ人数
339	920

(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報・届出等

ア 措置通報件数及び診察結果

区 分	通報及び 申請件数	結 果	
		措置不要 診察不要	要 措 置 (緊急措置を含む)
一般人からの保護申請（22条）	0	0	0
警察官通報（23条）	21	12	9
検察官通報（24条）	5	3	2
保護観察所の長の通報（25条）	0	0	0
矯正施設の長の通報（26条）	14	14	0
精神科救急情報センター 及び他保健所受理	14	13	1
計	54	42	12

イ 医療保護入院等届出状況

区 分	計
医療保護入院届	84
医療保護入院の退院届	109
医療保護入院の更新届	100
措置入院の定期病状報告	0

(3) ひきこもり関連事業

	実施数	来所者数 (延べ)
臨床心理士による 専門相談	3回	3人
ひきこもり関連 講演会等	管内ひきこもり相談窓口連絡会 講師：NPO法人代表（ひきこもり支援） 体験発表：NPO参加メンバー1名 実施：令和6年7月30日	管内関係者 11人

(4) 精神保健推進事業
研修

実施日	内 容	参加者
令和6年 8月8日	【テーマ】 不登校と発達障害～鑑別と対応について～ 講師：小児精神科医師 ※児童思春期関連研修と合同開催	管内関係者 50人
令和7年 2月17日	管内市事例検討会 事例 3件 提供 管内市保健センター、障害・子育て担当課 講師・スーパーバイザー ：埼玉県立精神医療センター 精神科医師	管内関係者 13人
令和6年 11月29日	講義 相談研修「アルコール」 講師 臨床心理士・公認心理士	保健師 17人
令和6年 12月10日	講義 相談研修「ひきこもり」 講師 臨床心理士・公認心理士	保健師 17人

(5) 措置入院者退院後支援事業

措置入院者に社会復帰促進の事業を実施。代表者会議（医療・保健・福祉等）にて地域課題を共有。調整会議にて、入院中から個別処遇の検討を行っている。

ア 加須保健所管内精神障害者支援地域協議会（代表者会議）

実施日	内 容	参加者
令和6年 5月15日	1 管内の措置通報の推移 2 管内の退院後支援状況 3 精神保健福祉法改正について 4 意見交換	管内関係者 18人

イ 精神障害者支援地域協議会（調整会議）

措置解除者数	調整会議開催	参加者数 (延べ)
11件	11件	50人

(6) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

ア 加須保健所精神障害者地域支援体制構築会議

実施日	内 容	参加者
令和6年 5月15日	【協議内容】 1 北埼玉地域障がい者支援協議会について 2 精神保健福祉法改正について 3 意見交換	管内関係者 17人

イ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進研修

実施日	内 容	参加者
令和6年 9月24日	【研修内容】 講義『依存症について』 講師：不動ヶ丘病院 専門医師 対象：共同生活援助事業所職員ほか *北埼玉地域障がい者支援協議会精神部会と協働	管内関係者 42名 (共同生活 援助事業所 8名)

5 結核・感染症

(1) 結核予防

ア 結核相談・指導等件数

(令和6年度)

相 談			訪問指導			
電 話	来 所	文 書				
延べ人員	延べ人員	延べ人員	実人員	再掲 DOTS	延べ人員	再掲 DOTS
6 1 2	3 9	1 3 0	3 2	2 4	1 5 1	1 1 4

年9回、計17名について、コホート検討会を実施した。

イ 新規登録患者数（市別活動性分類） 期間：令和6年1月1日～12月31日

市 別	総 数	肺結核活動性				肺外 結核 活動性	別 掲
		喀痰塗抹陽性		その他 の結核 菌陽性	菌陰性 その他		潜在性 結核 感染症
		初回 治療	再 治療				
行 田 市	3	1	0	1	0	1	3
加 須 市	7	2	1	2	0	2	5
羽 生 市	4	2	0	1	0	1	2
合 計	1 4	5	1	4	0	4	1 0

ウ 結核登録者数（市別活動性分類） 令和6年12月31日現在

市別	総数	活動性肺結核				肺外 結核 活動性	不 活 動 性	活 動 性 不 明	別 掲
		登録時喀痰 塗 抹 陽 性		登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他				潜在性 結核 感染症
		初回 治療	再 治療						
行田市	6	2	0	1	0	0	3	0	4
加須市	19	1	1	1	0	1	15	0	6
羽生市	6	0	0	1	0	1	4	0	2
合 計	31	3	1	3	0	2	22	0	12

エ 管理検診・接触者健診状況 延件数

(令和6年度)

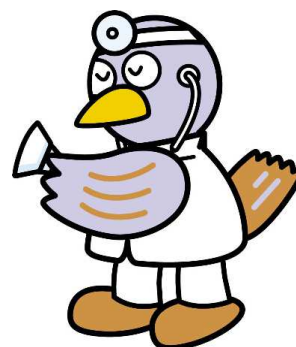
区 分		受診 者数	ツ反 検査	IGRA 検査	X線 直接 撮影	喀痰 検査	健 診 結 果			
							要治療	潜在性 結核 感染症	結核発病 の恐れ あり	異常 なし
管 理 検 診	保 健 所 (委託分)	1 6	—	—	1 6	0	0	—	—	1 6
	医療機関	3 7	—	—	3 7	0	1	—	—	3 6
	計	5 3	—	—	5 3	0	1	—	—	5 2
接 触 者 健 診	保 健 所 (委託分)	8 7 (8)	0 (0)	8 3 (0)	8 (8)	0 (0)	1	3	0	8 3
	医療機関	1 8	1	1 3	6	0	0	1	0	1 7
	計	1 0 5	1	9 6	1 4	0	1	4	0	1 0 0

オ 加須保健所感染症診査協議会

毎月2回 計21回実施 (※3回中止)

(令和6年度)

	諮問件数	入院勧告 (法19・20条関係)	公費負担 (法37条の2)	就業制限(法18条関係)
結 核	6 7	1 7	4 0	1 0
結核以外	8	0	—	8



(2) 感染症予防

ア 感染症法に基づく全数把握対象感染症数

(令和6年)

類 型	感染症名	発生件数
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	3
四類感染症	レジオネラ症	17
	E型肝炎	1
	A型肝炎	1
五類感染症	ウイルス性肝炎	1
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	6
	後天性免疫不全症候群（H I V感染症を含む）	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	5
	水痘（入院例）	1
	梅毒	10
	百日咳	3

イ 施設等への感染症集団発生対応（令和6年度）

(件数)

集団感染相談	インフルエンザ	2
	感染性胃腸炎	2
	新型コロナウイルス感染症	26
	その他	0
現地指導	COVMAT 派遣	2

ウ 性感染症相談事業

エイズ等の性感染症、B・C型肝炎に関する相談、検査（月2回）を実施
（令和6年度）

相 談 件 数	電 話	延べ 8 0 件	検 査 件 数	H I V抗体検査	5 8 件	
				梅毒反応検査	6 0 件	
				H B s抗原検査	5 6 件	
	来 所	延べ 1 1 7 件		H C V抗体検査	5 6 件	
				クラミジア検査	5 7 件	
				H T L V-1	1 件	

エ 感染対策向上加算医療機関との地域連携カンファレンス

感染症対策に係る情報共有や地域における連携及び対策のスキル向上に向け、感染対策向上加算1の医療機関を中心にカンファレンスを実施、それに参画した。

・感染対策向上加算地域連携カンファレンス

実施日	内 容	参加者
令和6年 5月13日	令和6年度 第1回地域連携カンファレンス 訓練「感染症事例発生時の対応（1）」 グループディスカッション・発表	各関係機関
令和6年 7月8日	令和6年度 第2回地域連携カンファレンス 訓練「感染症事例発生時の対応（2）」 グループディスカッション・発表	各関係機関
令和6年 9月9日	令和6年度 第3回地域連携カンファレンス 訓練「感染症事例発生時の対応（3）」 グループディスカッション・発表	各関係機関
令和6年 11月11日	令和6年度 第4回感染防止対策地域連携カンファレンス 訓練「感染症事例発生時の対応（4）」 グループディスカッション・発表	各関係機関

・羽生総合病院との合同カンファレンス

実施日	内 容	参加者
令和6年 6月28日	令和6年度 第1回合同カンファレンス 実績報告「薬剤耐性菌、手指衛生サーベランス等」 意見交換、保健所から感染症発生情報の情報提供	各関係機関
令和6年 9月27日	令和6年度 第2回合同カンファレンス 実績報告「薬剤耐性菌、手指衛生サーベランス等」 意見交換、保健所から感染症発生情報の情報提供	各関係機関
令和6年 12月27日	令和6年度 第3回合同カンファレンス 実績報告「薬剤耐性菌、手指衛生サーベランス等」 意見交換、保健所からサーベランス、トピックスの情報提供	各関係機関
令和7年 3月28日	令和6年度 第4回合同カンファレンス 実績報告「薬剤耐性菌、手指衛生サーベランス等」、意見交換 新興感染症等の発生を想定した訓練	各関係機関

オ 会議

管内医療機関（感染管理認定看護師、感染症対策担当者）、保健所の連携を図るために会議を実施した。

実施日	内 容	参加者
令和6年 5月22日	第1回 情報共有・意見交換 (1) 令和6年度感染症対策（計画）等について (2) 福祉施設、医療機関における感染症対策について (3) その他	管内3医療機関、保健所
令和7年 3月 4日	第2回 情報共有・意見交換 (1) 令和6年度感染症対策実施報告 (2) 福祉施設、医療機関における感染症対策について (3) 感染症発生届の電子化について	
令和6年 11月20日	管内医療機関感染症担当者連絡会 意見交換「院内感染対策の対応と課題」 話題提供者： ・社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会加須病院 感染管理認定看護師 ・医療法人徳洲会羽生総合病院 感染管理認定看護師	管内8病院、保健所

カ 研修

高齢者施設が感染症の理解を深め、適切な感染症対策を進めることで、地域全体の感染症対策のレベルアップを図る目的で研修を行った。

実施日	内 容	参加者
令和 6 年 9 月 5 日	令和 6 年度加須保健所高齢者施設向け感染症対策研修会 1. 講義 「高齢者施設における感染症対策のポイント」 行田総合病院 感染管理認定看護師 平 直美氏 2. グループディスカッション	高齢者施設 27 施設

キ 訓練

関係機関の感染対策の向上、連携強化を図るため訓練を実施した。

実施日	内 容	参加者
令和 6 年 10 月 1 日	感染症対策訓練 県患者搬送車両の見学、移送演習	管内外 3 医 療機関、保健 所

第4章 生活衛生・薬事担当

1 食品衛生

(1) 営業許可施設（改正食品衛生法（令和3年6月1日以降）に基づく施設数等）

営業の種類	施設数	新規	継続
飲食店営業／計	1,181	115	140
一般食堂・レストラン等	578	47	85
仕出し・弁当屋	48	0	2
旅館	19	1	3
その他	536	67	50
調理機能を有する自動販売機営業	13	2	2
食肉販売業	41	2	6
魚介類販売業	40	2	6
魚介類競り売り営業	0	0	0
集乳業	0	0	0
乳処理業	1	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0
食肉処理業	8	1	1
食品の放射線照射業	0	0	0
菓子製造業	150	10	12
アイスクリーム類製造業	3	0	0
乳製品製造業	5	0	0
清涼飲料水製造業	5	0	0
食肉製品製造業	1	0	0
水産製品製造業	3	0	0
冰雪製造業	0	0	0
液卵製造業	1	0	0
食用油脂製造業	1	1	0
みそ又はしょうゆ製造業	8	1	1
酒類製造業	7	0	1
豆腐製造業	7	0	0
納豆製造業	1	0	1
麺類製造業	19	1	1
そうざい製造業	38	3	1
複合型そうざい製造業	4	0	0
冷凍食品製造業	4	0	1
複合型冷凍食品製造業	1	1	0
漬物製造業	11	3	0
密封包装食品製造業	8	1	0
食品の小分け業	7	2	0
添加物製造業	7	1	0
合計	1,575	146	173

(2) 営業許可施設 (改正前食品衛生法 (令和3年5月31日まで) に基づく施設数)

(※令和7年3月31日時点で改正前法の許可満了を迎えていない施設)

営業の種類	施設数
飲食店営業／計	520
一般食堂・レストラン等	245
仕出し・弁当屋	15
旅館	5
その他	255
喫茶店営業	72
菓子製造業	72
あん類製造業	0
アイスクリーム類製造業	2
乳処理業	1
特別牛乳搾取処理業	0
乳製品製造業	1
集乳業	0
乳類販売業	45
食肉処理業	4
食肉販売業	37
食肉製品製造業	0
魚介類販売業	32
魚介類せり売営業	0
魚肉ねり製品製造業	0

営業の種類	施設数
食品の冷凍又は冷蔵業	8
食品の放射線照射業	0
清涼飲料水製造業	2
乳酸菌飲料製造業	0
冰雪製造業	0
冰雪販売業	1
食用油脂製造業	0
マーガリン又はショートニング製造業	0
みそ製造業	1
醤油製造業	0
ソース類製造業	1
酒類製造業	3
豆腐製造業	1
納豆製造業	0
めん類製造業	14
そうざい製造業	15
缶詰又は瓶詰食品製造業	0
添加物製造業	4
合計	836

(3) 廃止前条例 (令和3年5月31日まで) に基づく許可施設

(※令和7年5月31日までに改正法に基づく許可の取り直しが必要な施設)

営業の種類	施設数
つけ物製造業	0
魚介類加工業	0
計	0

(4) 営業届出施設

営業の種類	届出数	新 規
魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	20	2
食肉販売業（包装済みの食肉の販売）	32	4
乳類販売業	135	5
冰雪販売業	2	1
コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	280	48
弁当販売業	6	2
野菜果物販売業	50	4
米穀類販売業	32	1
通信販売・訪問販売による販売業	6	0
コンビニエンスストア	114	4
百貨店、総合スーパー	75	2
自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く。）	91	17
その他の食料・飲料販売業	363	35
添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	1	0
いわゆる健康食品の製造・加工業	4	1
コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	18	7
農産保存食料品製造・加工業	11	1
調味料製造・加工業	5	0
糖類製造・加工業	0	0
精穀・製粉業	11	1
製茶業	3	1
海藻製造・加工業	1	0
卵選別包装業	2	0
その他の食料品製造・加工業	88	15
行商	4	1
集団給食施設	121	64
器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	17	2
露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	0	0
その他	11	4
計	1,503	222

(5) 食中毒

発生件数：0件

(6) 講習会

対 象	食品営業者	一般県民等	計
回 数	25	1	26
人 数	531	42	573

(7) 食品営業施設等の監視

対 象	施設数
飲食店施設	123
製造業施設	11
上記以外の食品の許可・届出施設	26

(8) 食品苦情、相談件数

内 容	処理件数
虫の混入	5
異物（虫を除く）混入	10
カビ発生	1
食品の取扱い	20
表示関係	20
その他（有症苦情、異味・異臭等）	40
計	96

2 環境衛生

(1) 環境衛生関係施設数及び監視数

区 分		施 設 数				監視数
		総 数	行田市	加須市	羽生市	
計		842	310	363	169	229
営業関係施設	旅館	36	20	8	8	13
	興行場	8	3	3	2	1
	公衆浴場	12	6	3	3	6
	理容所	217	71	98	48	99
	美容所	410	148	181	81	70
	クリーニング所	89	37	39	13	26
水道関係	簡易水道	-	-	-	-	-
	専用水道	-	-	-	-	-
	自家用水道	-	-	-	-	-
その他	特定建築物登録業	9	4	3	2	0
	特定建築物	51	15	25	11	0
	遊泳用プール	10	6	3	1	14

※施設数は令和7年3月31日現在

(2) 飲料水等水質検査状況

区 分	計		行田市		加須市		羽生市		管 外	
	適	否	適	否	適	否	適	否	適	否
計	21	10	9	2	8	6	4	2	0	0
上水道	8	0	1	0	5	0	2	0	0	0
簡易水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易専用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模受水槽水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自家用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
井水等	13	10	8	2	3	6	2	2	0	0

(3) 住居衛生に関する相談

計	相 談 件 数								
	ねずみ	衛生害虫	蜂等の昆虫	ダニ	ノミ	他の生き物	VOC	カビ等	その他
2	0	1	0	1	0	0	0	0	0

3 薬事衛生

薬事関係施設の許可、登録及び監視指導を行い、医薬品や毒物劇物の管理を適正に行うように指導した。

また、献血推進や薬物乱用防止について、啓発活動を実施した。

(1) 業態別薬事関係施設及び立入検査数

区 分			施 設 数				立 入 検査数
			総 数	行田市	加須市	羽生市	
薬 機 法 関 係	薬 局		99	34	41	24	46
	薬局製剤製造販売業		8	3	3	2	2
	薬局製剤製造業		8	3	3	2	2
	店舗販売業		54	18	23	13	11
	卸売販売業		77	4	71	2	14
	医 療 機 器	高度管理 販売業	129	38	65	26	44
		(要許可) 貸与業	59	19	32	8	17
		管 理 販売業	471	163	178	130	115
		(要届出) 貸与業	33	14	13	6	88
	再生医療等製品販売業		2	0	2	0	2
	合 計		940	296	431	213	341
毒 物 劇 物 関 係	毒物劇物製造業		10	4	5	1	2
	毒物劇物輸入業		1	1	0	0	1
	販 売 業	一 般	67	13	39	15	20
		農業用品目	31	11	15	5	5
		特定品目	1	0	0	1	0
	電気めっき業		3	1	1	1	0
	金属熱処理業		0	0	0	0	0
	運 送 業		0	0	0	0	0
	白あり防除業		0	0	0	0	0
	特定毒物研究者		3	0	2	1	0
	特定毒物使用者		5	3	2	0	0
	合 計		121	33	64	24	28

施設数は令和7年3月31日現在

(2) 麻薬取扱者及び業務所数

令和7年3月31日現在

区 分	総 数
麻薬施用者	296
麻薬管理者	24
麻薬卸売業者	2
麻薬小売業者	81
麻薬業務所	159

(3) 管内の献血実施状況

市 町 名	合 計 (人)	成分献血 (人)	400mL献血 (人)	200mL献血 (人)	前年度比 (%)
行 田 市	2,966	500	2,329	137	100.2
加 須 市	3,991	500	3,260	231	99.6
羽 生 市	3,349	237	3,025	87	97.1
合 計	10,306	1,237	8,614	455	98.9

(4) 薬物乱用防止啓発事業

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日）、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10月1日～11月30日）を実施したほか、加須保健所管内薬物乱用防止指導員協議会と連携して薬物乱用防止啓発資材を配布した。

また、薬物乱用防止指導員が講師となり、管内の小学校・中学校において、児童・生徒や保護者を対象とした薬物乱用防止講習会を実施した。



薬物乱用は
「ダメ。ゼッタイ。」

4 狂犬病予防事業

狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、市、獣医師会の協力を得て、狂犬病予防、犬の正しい飼い方普及、犬による危害の防止に努めた。

(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況

区 分	登録数	新規登録数	予防注射済票交付数
行田市	4,516	281	2,928
加須市	7,141	541	4,819
羽生市	3,377	365	2,736
管内計	15,034	1,187	10,483

(2) 犬による苦情届出件数

総 数	捕 獲 依 頼	犬の引取り 依 頼	放し飼い 取締り依頼	咬 傷 事 件 関 係
428	77	28	29	24

家畜農作物 の被害	糞 尿 関 係	鳴き声関係	そ の 他
0	13	41	216

(3) 犬の捕獲収容件数

収 容 犬 総 数	収 容 方 法 内 訳			収容後の内訳		
	前年度 繰越	捕 獲	飼養放棄	翌年度 繰越	動物指導センター 送致（返送）	飼主へ返還
46	1	38	7	0	21(0)	25

5 動物の愛護及び管理

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業の登録、特定動物の飼養・保管の許可による動物の愛護及び適正な管理の啓発に努めた。

(1) 第一種動物取扱業の登録状況

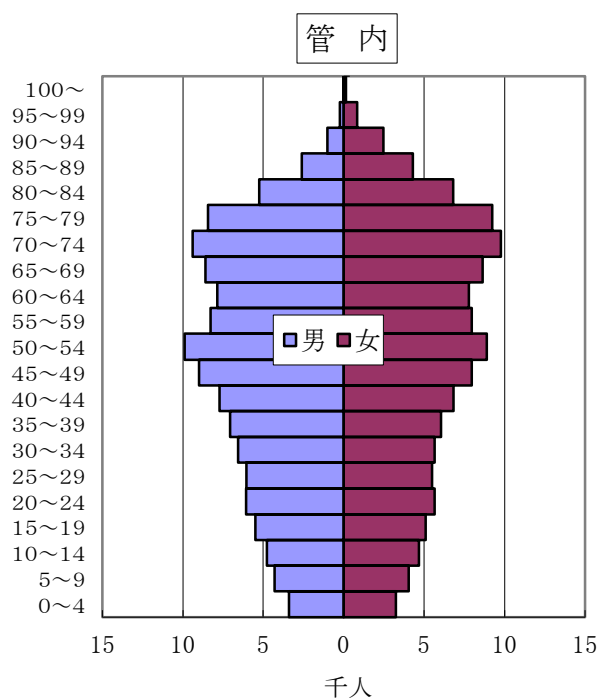
(2) 特定動物飼養・保管許可状況

	業 種 別						計	種類	許可頭数	飼養目的	所在地
	販売	保管	貸出	訓練	展示	譲受 飼養		ワニガメ	2	展示	羽生市
登録数	99	68	8	11	8	2	196	ワニガメ	3	愛がん	羽生市
								ビルマニシ キヘビ	12	愛がん 販売	羽生市
								アミメニシ キヘビ	3	愛がん	加須市
								ボアコンス トリクター	4	愛がん	加須市
								ブラッザグ エノン	1	展示	加須市

第5章 衛生統計

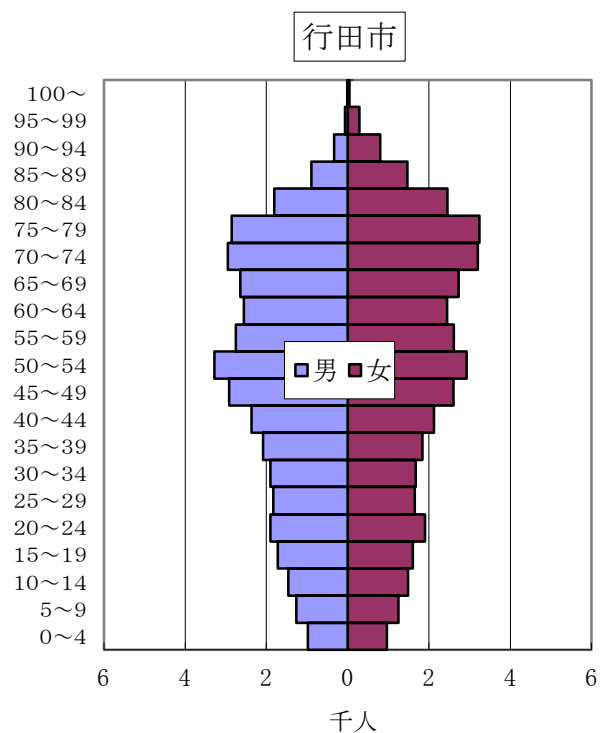
1 人 口

年齢構成 （町（丁）字別人口調査 令和7年1月1日現在）



年少人口	24,436	(10.0%)
生産年齢人口	141,383	(58.0%)
老年人口	77,749	(31.9%)
(75歳以上)	41,342	(17.0%)
(40歳以上)	159,932	(65.7%)
計	243,568	

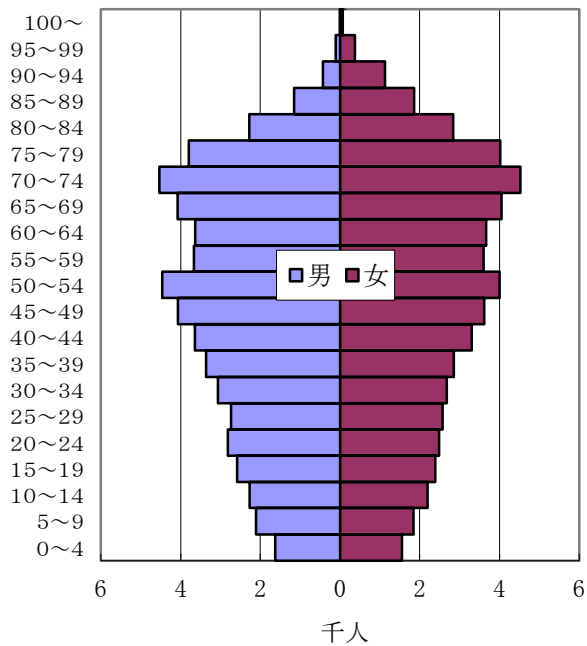
* 40、75歳以上再掲



年少人口	7,416	(9.5%)
生産年齢人口	44,660	(57.4%)
老年人口	25,778	(33.1%)
(75歳以上)	14,263	(18.3%)
(40歳以上)	52,351	(67.2%)
計	77,854	

* 40、75歳以上再掲

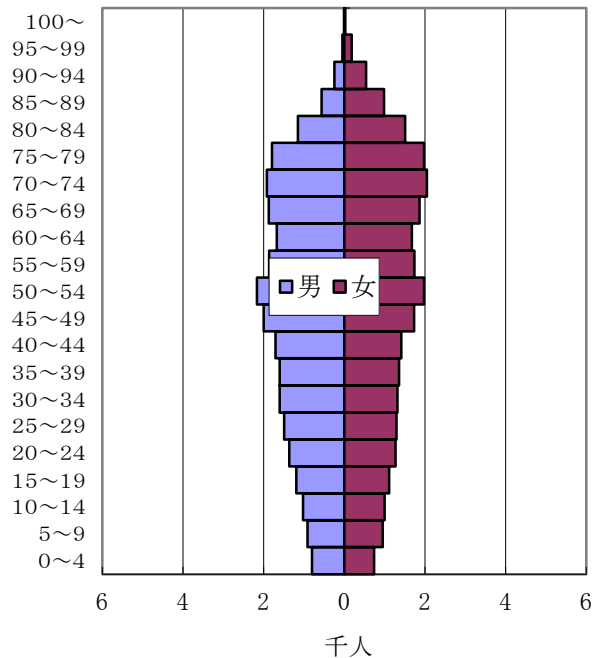
加須市



年少人口	11,597	(10.4%)
生産年齢人口	65,177	(58.2%)
老年人口	35,244	(31.5%)
(75歳以上)	18,058	(16.1%)
(40歳以上)	72,900	(65.1%)
計	112,018	

* 40、75歳以上再掲

羽生市



年少人口	5,423	(10.1%)
生産年齢人口	31,546	(58.7%)
老年人口	16,727	(31.2%)
(75歳以上)	9,021	(16.8%)
(40歳以上)	34,681	(64.6%)
計	53,696	

* 40、75歳以上再掲

2 人口動態

(1) 人口動態の概況（対前年比較）

区 分		数			率		
		R5	R4	増減	R5	R4	増減
出 生 (率は 人口千対)	全 国	727,288	811,622	△ 84,334	6.0	6.6	△ 0.6
	埼玉県	42,108	45,424	△ 3,316	5.9	6.4	△ 0.4
	管 内	1,147	1,191	△ 44	4.8	4.9	△ 0.2
	行田市	379	355	24	4.9	4.6	0.4
	加須市	532	578	△ 46	4.8	5.2	△ 0.4
	羽生市	236	258	△ 22	4.5	4.9	△ 0.4
死 亡 (率は 人口千対)	全 国	1,576,016	1,439,856	136,160	13.0	11.7	1.3
	埼玉県	83,597	75,164	8,433	11.8	10.5	1.2
	管 内	3,273	2,888	385	13.6	12.0	1.7
	行田市	1,155	993	162	15.1	12.8	2.3
	加須市	1,406	1,268	138	12.7	11.4	1.3
	羽生市	712	627	85	13.6	11.9	1.7
自然増減 (率は 人口千対 減は△)	全 国	△ 848,728	△ 628,234	△ 220,494	△ 7.0	△ 5.1	△ 1.9
	埼玉県	△ 41,489	△ 29,740	△ 11,749	△ 5.8	△ 4.2	△ 1.7
	管 内	△ 2,126	△ 1,697	△ 429	△ 8.9	△ 7.0	△ 1.8
	行田市	△ 776	△ 638	△ 138	△ 10.1	△ 8.2	△ 1.9
	加須市	△ 874	△ 690	△ 184	△ 7.9	△ 6.2	△ 1.7
	羽生市	△ 476	△ 369	△ 107	△ 9.1	△ 7.0	△ 2.1
乳児死亡 (率は 出生千対)	全 国	1,326	1,399	△ 73	1.8	1.7	0.1
	埼玉県	69	62	7	1.6	1.4	0.3
	管 内	1	2	△ 1	0.9	1.7	△ 0.8
	行田市	1	1	0	2.6	2.8	△ 0.2
	加須市	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	羽生市	0	1	△ 1	0.0	3.9	△ 3.9
死 産 (率は 出産千対)	全 国	15,534	16,277	△ 743	20.9	19.7	1.2
	埼玉県	955	929	26	22.2	20.0	2.1
	管 内	29	28	1	24.7	23.0	1.7
	行田市	5	9	△ 4	13.0	24.7	△ 11.7
	加須市	17	16	1	31.0	26.9	4.0
	羽生市	7	3	4	28.8	11.5	17.3
周産期死亡 (率は 出産千対)	全 国	2,404	2,741	△ 337	3.3	3.4	△ 0.1
	埼玉県	135	126	9	3.2	2.8	0.4
	管 内	4	6	△ 2	3.5	5.0	△ 1.5
	行田市	2	4	△ 2	5.3	11.2	△ 5.9
	加須市	1	2	△ 1	1.9	3.4	△ 1.6
	羽生市	1	0	1	4.2	0.0	4.2

区 分		数			率		
		R5	R4	増減	R5	R4	増減
婚 姻 (率は 人口千対)	全 国	474,741	501,138	△ 26,397	3.9	4.1	△ 0.2
	埼玉県	27,531	28,345	△ 814	3.9	4.0	0.0
	管 内	674	728	△ 54	2.8	3.0	△ 0.2
	行田市	201	251	△ 50	2.6	3.2	△ 0.6
	加須市	321	326	△ 5	2.9	2.9	△ 0.0
	羽生市	152	151	1	2.9	2.9	0.0
離 婚 (率は 人口千対)	全 国	183,814	184,384	△ 570	1.52	1.50	0.02
	埼玉県	10,697	10,626	71	1.50	1.49	0.02
	管 内	379	362	17	1.58	1.50	0.08
	行田市	125	133	△ 8	1.63	1.71	△ 0.08
	加須市	177	160	17	1.60	1.44	0.16
	羽生市	77	69	8	1.47	1.31	0.16
合計特殊 出生率	全 国				1.20	1.30	△ 0.10
	埼玉県				1.14	1.22	△ 0.08
	管 内				0.99	1.01	△ 0.01
	行田市				1.06	0.96	0.11
	加須市				0.99	1.07	△ 0.07
	羽生市				0.91	0.98	△ 0.07

令和5年 埼玉県の人口動態概況(確定数) 統計資料(第8・第9表 人口動態総覧)

(2) 出 生

ア 出生数及び出生率の年次推移

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
数	全 国	865,239	840,835	811,622	770,759	727,288
	埼玉県	48,298	47,328	45,424	43,451	42,108
	管 内	1,235	1,165	1,191	1,153	1,147
	行田市	383	371	355	359	379
	加須市	578	546	578	545	532
	羽生市	274	248	258	249	236
率	全 国	7.0	6.8	6.6	6.3	6.0
	埼玉県	6.7	6.6	6.4	6.1	5.9
	管 内	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8
	行田市	4.8	4.8	4.6	4.7	4.9
	加須市	5.2	5.0	5.2	4.9	4.8
	羽生市	5.1	5.0	4.9	4.7	4.5

イ 男女別出生数と母の年齢

令和5年

区分		出生総数		14歳以下		15～19歳		20～24歳		25～29歳	
				数	率	数	率	数	率	数	率
埼玉県		42,108		0	0.00%	194	0.46%	2,232	5.30%	11,047	26.23%
男	女	21,553	20,555	0	0	99	95	1,138	1,094	5,686	5,361
管内		1,147		0	0.00%	10	0.87%	102	8.89%	347	30.25%
男	女	592	555	0	0	4	6	57	45	177	170
行田市		379		0	0.00%	4	1.06%	36	9.50%	116	30.61%
男	女	200	179	0	0	2	2	20	16	57	59
加須市		532		0	0.00%	4	0.75%	47	8.83%	158	29.70%
男	女	259	273	0	0	1	3	27	20	80	78
羽生市		236		0	0.00%	2	0.85%	19	8.05%	73	30.93%
男	女	133	103	0	0	1	1	10	9	40	33

区分		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45歳以上		不詳	
		数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
埼玉県		15,969	37.92%	9,981	23.70%	2,597	6.17%	88	0.21%	0	0.00%
男	女	8,207	7,762	5,062	4,919	1,323	1,274	38	50	0	0
管内		360	31.39%	256	22.32%	67	5.84%	5	0.44%	0	0.00%
男	女	195	165	114	142	41	26	4	1	0	0
行田市		102	26.91%	93	24.54%	26	6.86%	2	0.53%	0	0.00%
男	女	58	44	46	47	16	10	1	1	0	0
加須市		184	34.59%	109	20.49%	28	5.26%	2	0.38%	0	0.00%
男	女	88	96	44	65	17	11	2	0	0	0
羽生市		74	31.36%	54	22.88%	13	5.51%	1	0.42%	0	0.00%
男	女	49	25	24	30	8	5	1	0	0	0

ウ 合計特殊出生率の年次推移

区分	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
全国	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20
埼玉県	1.27	1.27	1.22	1.17	1.14
管内	1.00	1.30	1.01	1.00	0.99
行田市	0.99	1.57	0.96	1.00	1.06
加須市	1.02	1.22	1.07	1.02	0.99
羽生市	1.00	1.18	0.98	0.97	0.91

令和5年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料（第1章 人口動態統計）

(3) 死 亡

ア 死亡数及び死亡率の年次推移

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
数	全 国	1,381,093	1,372,755	1,439,856	1,569,050	1,576,016
	埼玉県	69,537	70,758	75,164	82,221	83,597
	管 内	2,875	2,785	2,888	3,204	3,273
	行田市	992	934	993	1,102	1,155
	加須市	1,194	1,250	1,268	1,393	1,406
	羽生市	689	601	627	709	712
率	全 国	11.2	11.1	11.7	12.9	13.0
	埼玉県	9.7	9.9	10.5	11.5	11.8
	管 内	11.8	11.8	12.0	13.3	13.6
	行田市	12.5	12.2	12.8	14.3	15.1
	加須市	10.8	11.5	11.4	12.6	12.7
	羽生市	12.8	12.1	11.9	13.5	13.6

イ 死因別死亡数

分 類	死 因	管 内	行田市	加須市	羽生市
01100	腸管感染症	5	1	3	1
01201	呼吸器結核	－	－	－	－
01300	敗血症	25	7	10	8
01402	C型ウイルス性肝炎	1	－	－	1
01600	その他の感染症及び寄生虫症	11	1	8	2
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物	15	6	6	3
02102	食道の悪性新生物	25	5	14	6
02103	胃の悪性新生物	83	28	40	15
02104	結腸の悪性新生物	77	29	24	24
02105	直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物	37	11	18	8
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物	31	9	11	11
02107	胆のう及びその他の胆道の悪性新生物	38	16	20	2
02108	膵の悪性新生物	71	24	33	14
02109	喉頭の悪性新生物	3	1	2	－
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物	148	46	73	29
02111	皮膚の悪性新生物	1	－	1	－
02112	乳房の悪性新生物	42	10	22	10
02113	子宮の悪性新生物	11	4	7	－

分 類	死 因	管 内	行田市	加須市	羽生市
02114	卵巣の悪性新生物	14	4	6	4
02115	前立腺の悪性新生物	33	10	15	8
02116	膀胱の悪性新生物	14	5	6	3
02117	中枢神経系の悪性新生物	4	2	2	－
02118	悪性リンパ腫	22	11	8	3
02119	白血病	13	3	5	5
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織の悪性新生物	10	3	5	2
02121	その他の悪性新生物	50	17	21	12
02201	中枢神経系のその他の新生物	10	5	2	3
02202	中枢神経系を除くその他の新生物	24	10	8	6
03100	貧血	6	4	1	1
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4	3	1	－
04100	糖尿病	36	8	15	13
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	19	2	12	5
05100	血管性及び詳細不明の認知症	31	10	15	6
05200	その他の精神及び行動の障害	5	－	2	3
06100	髄膜炎	1	－	1	－
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	6	1	5	－
06300	パーキンソン病	9	1	7	1
06400	アルツハイマー病	40	6	23	11
06500	その他の神経系の疾患	32	10	15	7
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	13	－	10	3
09102	その他の高血圧性疾患	7	－	6	1
09201	慢性リウマチ性心疾患	4	－	4	－
09202	急性心筋梗塞	129	35	75	19
09203	その他の虚血性心疾患	98	62	17	19
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	27	9	10	8
09205	心筋症	3	1	1	1
09206	不整脈及び伝導障害	51	20	25	6
09207	心不全	231	73	92	66
09208	その他の心疾患	7	3	2	2
09301	くも膜下出血	33	6	12	15
09302	脳内出血	53	13	24	16
09303	脳梗塞	102	27	55	20
09304	その他の脳血管疾患	3	1	－	2
09400	大動脈瘤及び解離	37	17	11	9
09500	その他の循環器系の疾患	17	4	10	3

分 類	死 因	管 内	行田市	加須市	羽生市
10100	インフルエンザ	-	-	-	-
10200	肺炎	193	70	80	43
10400	慢性閉塞性肺疾患	25	8	12	5
10500	喘息	1	-	1	-
10600	その他の呼吸器系の疾患	235	99	88	48
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	4	-	2	2
11200	ヘルニア及び腸閉塞	18	8	6	4
11301	肝硬変(アルコール性を除く)	22	5	13	4
11302	その他の肝疾患	15	6	3	6
11400	その他の消化器系の疾患	68	24	27	17
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	8	2	4	2
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	23	10	9	4
14100	糸球体疾患及び腎尿管間質性疾患	10	6	3	1
14201	急性腎不全	6	1	4	1
14202	慢性腎不全	42	16	17	9
14203	詳細不明の腎不全	12	3	7	2
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	35	14	16	5
17202	その他の循環器系の先天奇形	1	1	-	-
17400	その他の先天奇形及び変形	3	1	-	2
18100	老衰	313	96	150	67
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	111	52	33	26
20101	交通事故	6	2	4	-
20102	転倒・転落・墜落	35	21	10	4
20103	不慮の溺死及び溺水	9	4	5	-
20104	不慮の窒息	16	6	7	3
20105	煙、火及び火炎への曝露	-	-	-	-
20107	その他の不慮の事故	15	8	6	1
20200	自殺	35	15	15	5
20400	その他の外因	15	8	4	3
分類	合 計	3 098	1 070	1 347	681

令和5年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料(第1章 人口動態統計)

ウ 死因別死亡割合

区分		総 数	悪 性 新 生 物	心 疾 患 （ 高 血 圧 を 除 く ）	脳 血 管 疾 患	肺 炎
埼玉県	死亡数	83,597	21,009	12,641	4,992	4,933
	割合	100.0%	25.1%	15.1%	6.0%	5.9%
管内	死亡数	3,273	766	513	214	204
	割合	100.0%	23.4%	15.7%	6.5%	6.2%
行田市	死亡数	1,155	284	167	66	70
	割合	100.0%	24.6%	14.5%	5.7%	6.1%
加須市	死亡数	1,406	332	224	91	85
	割合	100.0%	23.6%	15.9%	6.5%	6.0%
羽生市	死亡数	712	150	122	57	49
	割合	100.0%	21.1%	17.1%	8.0%	6.9%

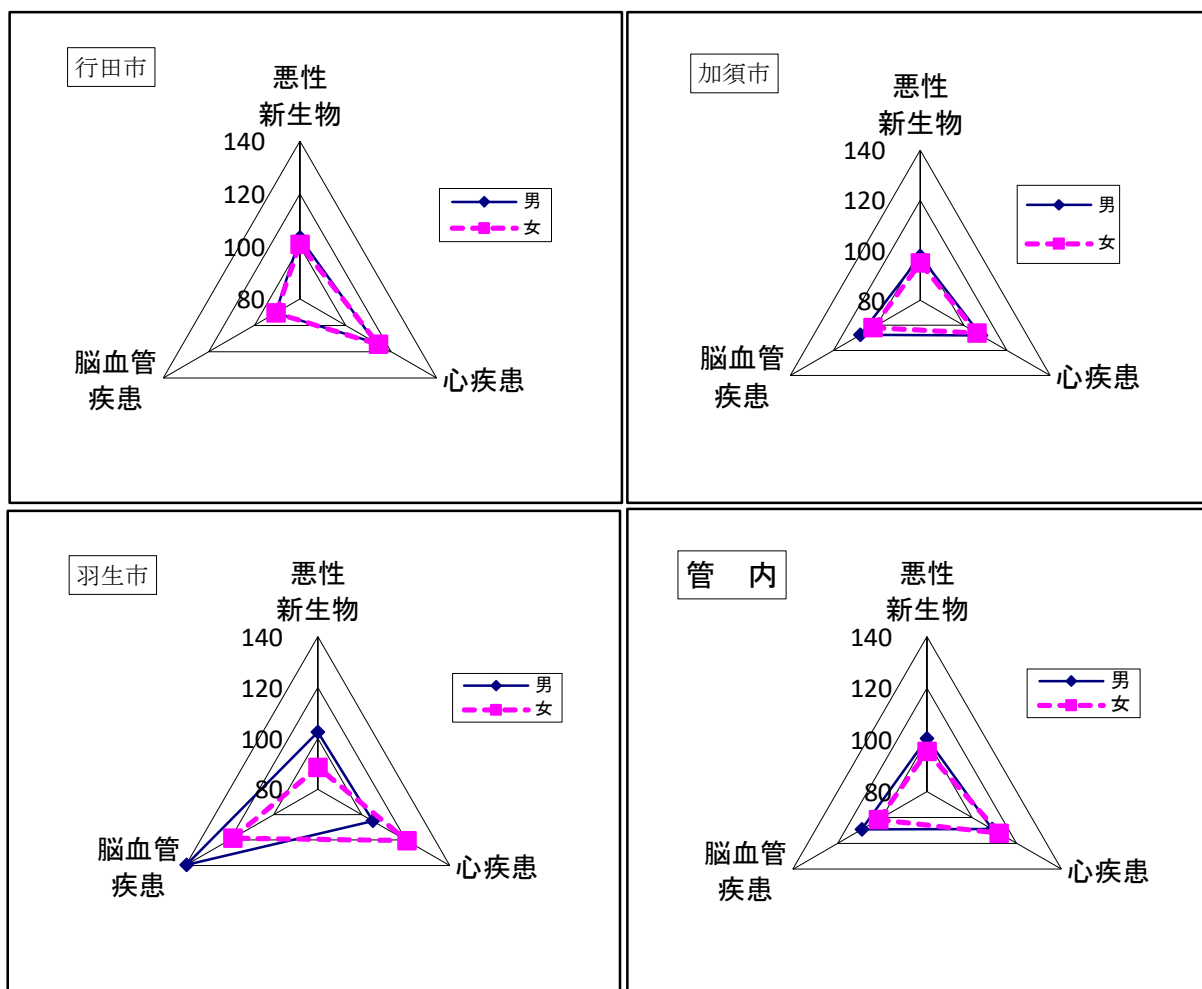
区分		腎 不 全	老 衰	不 慮 の 事 故	自 殺	そ の 他
埼玉県	死亡数	1,495	9,338	1,881	1,294	26,014
	割合	1.8%	11.2%	2.3%	1.5%	31.1%
管内	死亡数	41	407	85	50	993
	割合	1.3%	12.4%	2.6%	1.5%	30.3%
行田市	死亡数	16	134	35	21	362
	割合	1.4%	11.6%	3.0%	1.8%	31.3%
加須市	死亡数	12	200	33	18	411
	割合	0.9%	14.2%	2.3%	1.3%	29.2%
羽生市	死亡数	13	73	17	11	220
	割合	1.8%	10.3%	2.4%	1.5%	30.9%

令和5年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料（第1章 人口動態統計）

エ 3大死因の標準化死亡比（SMR）

平成31～令和5年

区 分		悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
埼玉県	男	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0
	計	100.0	100.0	100.0
管内	男	100.6	109.1	109.2
	女	95.5	112.2	101.7
	計	98.2	110.6	105.4
行田市	男	103.3	113.2	90.6
	女	100.8	114.5	90.5
	計	101.5	113.5	90.3
加須市	男	97.6	108.1	107.7
	女	94.9	106.2	101.8
	計	96.5	107.3	105.0
羽生市	男	102.5	105.1	139.7
	女	88.6	120.5	118.7
	計	96.7	112.7	129.3



(4) 乳児死亡

乳児死亡数及び乳児死亡率の年次推移

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
数	全 国	1,654	1,512	1,399	1,356	1,326
	埼玉県	88	75	62	67	69
	管 内	2	1	2	3	1
率	全 国	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8
	埼玉県	1.8	1.6	1.4	1.5	1.6
	管 内	1.6	0.9	1.7	2.6	0.9

令和5年 埼玉県の人口動態概況(確定数) 統計資料(第8・第9表 人口動態総覧)

(5) 死産

死産数及び死産率の年次推移

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
数	全 国	19,454	17,278	16,277	15,179	15,534
	埼玉県	1,123	1,012	929	900	955
	管 内	40	29	28	26	29
率	全 国	22	20.1	19.7	19.3	20.9
	埼玉県	22.7	20.9	20.0	20.3	22.2
	管 内	31.4	24.3	23.0	22.1	24.7

令和5年 埼玉県の人口動態概況(確定数) 統計資料(第8・第9表 人口動態総覧)

(6) 周産期死亡

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
数	全 国	2,955	2,664	2,741	2,527	2,404
	埼玉県	151	133	126	124	135
	管 内	3	3	6	4	4
率	全 国	3.4	3.2	3.4	3.3	3.3
	埼玉県	3.1	2.8	2.8	2.8	3.2
	管 内	2.4	2.6	5.0	3.5	3.5

令和5年 埼玉県の人口動態概況(確定数) 統計資料(第8・第9表 人口動態総覧)

(7) 婚姻

婚姻件数及び婚姻率の年次推移

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
数	全 国	599,007	525,507	501,138	504,930	474,741
	埼玉県	33,671	29,260	28,345	28,823	27,531
	管 内	813	796	728	704	674
率	全 国	4.8	4.3	4.1	4.1	3.9
	埼玉県	4.7	4.1	4.0	4.0	3.9
	管 内	3.3	3.4	3.0	2.9	2.8

令和5年 埼玉県の人口動態概況(確定数) 統計資料(第8・第9表 人口動態総覧)

(8) 離婚

離婚件数及び離婚率の年次推移

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
数	全 国	208,496	193,253	184,384	179,099	183,814
	埼玉県	12,067	10,659	10,626	10,259	10,697
	管 内	412	356	362	390	379
率	全 国	1.69	1.57	1.50	1.47	1.52
	埼玉県	1.68	1.49	1.49	1.44	1.50
	管 内	1.69	1.51	1.50	1.62	1.58

令和5年 埼玉県の人口動態概況(確定数) 統計資料(第8・第9表 人口動態総覧)

《 用語の解説等 》

人 口	特に記載がない限り、昭和35、40、45、50、55、60及び平成2、7、12、17、22年は国勢調査の確定人口。その他の年は、10月1日現在の推計人口。
年少人口	15歳未満の人口。
生産年齢人口	15歳以上65歳未満の人口。
老年人口	65歳以上の人口。
出 産	出生と死産を加えたもの。
自然増加	出生数から死亡数を減じたもの。
乳児死亡	生後1年未満の死亡。
新生児死亡	生後4週(28日)未満の死亡。
早期新生児死亡	生後1週(7日)未満の死亡。
死 産	妊娠満12週(妊娠第4月)以後における死児の出産をいい、死児とは、出産後に心臓搏動、随意筋の運動及び呼吸のいずれも認めないものをいう。
後期死産	【平成7年～】妊娠満22週以後の死産。 【～平成6年】妊娠満28週以後の死産。
周産期死亡	後期死産に早期新生児死亡を加えたもの。
合計特殊出生率	女性(この場合、15～49歳)の各年齢別出生率を合計した数値。 ※ 女性が一生に生む子どもの平均人数を理論的に表したもの。 ※ 合計特殊出生率が2.07を割り込むと人口は減少するとされる。
標準化死亡比	異なった年齢構成を持つ市町村の死亡率を比較可能にするため、標準的な年齢構成に合わせて当該市町村の年齢階級別の死亡率を算出したもの。県平均を100としており、100以上は県平均より死亡率が高い。
その他	管轄区域の変更 昭和37年川里村を鴻巣保健所に、平成9年久喜市、白岡町及び菖蒲町を幸手保健所に移管。 南河原村は平成18年に行田市と合併。 騎西町、北川辺町、大利根町は平成22年3月に加須市と合併。

《比率の解説》

$$\text{出生率・死亡率・自然増加率・婚姻率・離婚率} = \frac{\text{件数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{乳児死亡率・新生児死亡率} = \frac{\text{乳児(新生児)死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

$$\text{死産率・自然死産率・人工死産率} = \frac{\text{死産(自然・人工)数}}{\text{出産数}} \times 1,000$$

周産期死亡率

$$\text{【平成7年～】} = \frac{\text{後期死産数} + \text{早期新生児死亡数}}{\text{出産数(出生数} + \text{後期死産数)}} \times 1,000$$

$$\text{【～平成6年】} = \frac{\text{後期死産数} + \text{早期新生児死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

$$\text{死因別死亡率} = \frac{\text{死因別死亡数}}{\text{人口}} \times 100,000$$

$$\text{合計特殊出生率} = \left[\frac{\text{母の年齢階級別出生数}}{\text{年齢階級別女子人口}} \right] \quad \begin{array}{l} 15歳～49歳の合計 \\ (5歳階級で算出) \end{array}$$

$$\text{標準化死亡比} = \frac{\text{実際の死亡数}}{\text{期待死亡数}} \times 100$$

統計表の表章記号の規約

—	計数のない場合
…	計数不明の場合又は計数を表章することが不適当な場合
・	計数項目のあり得ない場合
0.0	数値が微小(0.05未満)の場合
△又は－(マイナス)	減を表す場合

第6章 参考資料

1 保健所管内公衆衛生関係団体一覧

令和7年7月1日現在

名 称	所 在 地	電 話
加須保健所感染症診査協議会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1216
加須市母子愛育連合会	347-0007 加須市下三俣290 加須市こども局すくすく子育て相談室内	0480-62-1111
羽生市母子愛育会連合会	348-8601 羽生市東6-15 羽生市こども家庭課内	048-561-1121
行田市食生活改善推進員協議会	361-8601 行田市本丸2-5 行田市健康課内	048-556-1111
加須市食生活改善推進員協議会	347-0061 加須市諏訪1-3-6 加須市いきいき健康医療課（加須保健センター）	0480-62-1311
羽生市食生活改善推進員協議会	348-8601 羽生市東6-15 羽生市健康づくり推進課内	048-561-1121
加須保健所管内 薬物乱用防止指導員協議会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1216
行田・羽生狂犬病予防協会	361-8601 行田市本丸2-5 行田市健康課内	048-556-1111
加須狂犬病予防対策協議会	347-8501 加須市三俣2-1-1 加須市役所内	0480-62-1111
加須保健所管内加須食品衛生協会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1253
加須保健所管内環境衛生協会加須支部	347-0063 加須市久下3-408 カットサロンスズキ内	0480-65-3651
加須保健所管内 行田・羽生食品環境衛生協会	361-0052 行田市本丸2-20 行田地方庁舎内	048-553-3099
一般社団法人北埼玉医師会	347-0043 加須市馬内441 メディカルセンター内	0480-61-2336
一般社法人行田市医師会	361-0066 行田市大字上池守44	048-556-8040
一般社団法人羽生市医師会	348-0051 羽生市本川俣1305 カノープス☆羽生内	048-561-5539
北埼玉歯科医師会	347-0014 加須市川口120-4 増田歯科クリニック内	0480-66-0418
北埼玉歯科医師会第1支部	347-0015 加須市南大桑738-4 むさしの歯科医院内	0480-65-4188
北埼玉歯科医師会第2支部	348-0043 羽生市桑崎777-1 斎藤歯科医院内	048-561-5580
北埼玉歯科医師会第3支部	361-0016 行田市向町22-37 古田歯科医院内	048-553-5180
行田市薬剤師会	361-0021 行田市富士見町2-1-12 よつば薬局内	048-552-1193
加須市薬剤師会	347-0055 加須市中央2-10-8 マスゴ大和薬局内	0480-61-0055
羽生市薬剤師会	348-0052 羽生市東7-7-9 ユニスマイル薬局羽生店内	048-562-7070

2 保健所管内関係機関

(1) 国の機関

令和7年4月1日現在

機 関 名	住 所	電話番号
行田労働基準監督署	361-8504 行田市桜町2-6-14	048-556-4195
行田税務署	361-8602 行田市栄町1-7-15	048-556-2121

(2) 県の機関（埼玉県は省略）

令和7年4月1日現在

機 関 名	住 所	電話番号
利根地域振興センター	361-0052 行田市本丸2-20	048-555-1110
行田県税事務所	361-8503 行田市本丸2-20	048-556-5067
環境科学国際センター	347-0115 加須市上種足9-1-4	0480-73-8331
加須農林振興センター	347-0054 加須市不動岡5-6-4-1	0480-62-4771
水産研究所	347-0011 加須市北小浜1-0-6-0-1	0480-61-0458
行田県土整備事務所	361-0023 行田市長野9-4-3	048-554-5211
行田浄水場	361-0024 行田市小針1-6-3-2	048-559-3660
水質管理センター	361-0024 行田市小針1-6-3-2 行田浄水場内	048-558-1051
行田警察署	361-0023 行田市長野4-1-9-5-1	048-553-0110
羽生警察署	348-0052 羽生市東7-1-3-1	048-562-0110
加須警察署	347-0068 加須市大門町1-9-5-3	0480-62-0110

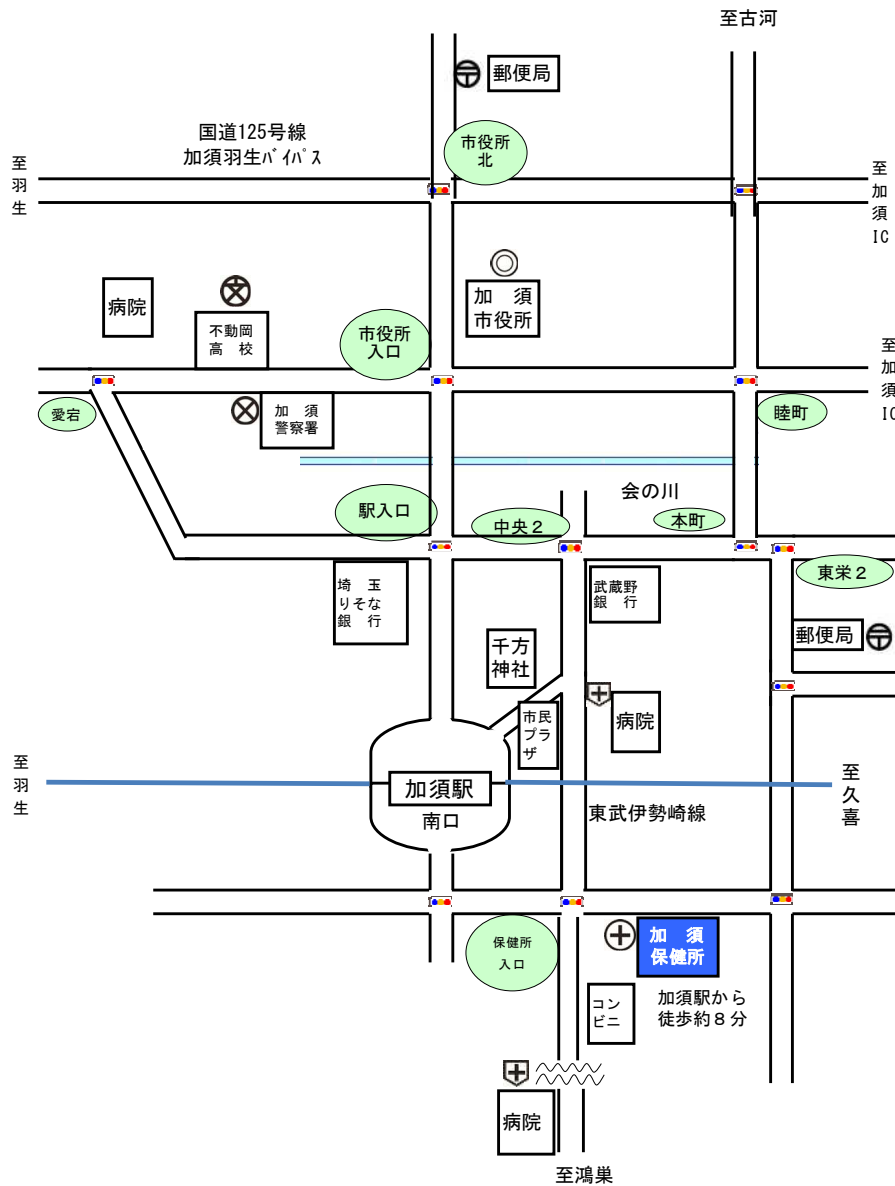
(3) 市の機関

令和7年4月1日現在

市町村	機 関 名	住 所	電話番号
行 田 市	行田市役所	361-8601 本丸 2 - 5	048-556-1111
	行田市子ども家庭センター (保健センター)	361-0023 長野 2 - 3 - 1 7	048-579-8033
	行田市社会福祉協議会	361-0002 酒巻 1 7 3 7 - 1	048-557-5400
	行田市消防本部	361-0023 長野 4 3 8 9 - 1	048-550-2123
加 須 市	加須市役所	347-8501 三俣 2 - 1 - 1	0480-62-1111
	騎西総合支所	347-0192 騎西 3 6 - 1	0480-73-1111
	北川辺総合支所	349-1292 麦倉 1 4 8 1 - 1	0280-62-2111
	大利根総合支所	349-1193 北下新井 1 6 7 9 - 1	0480-72-1111
	加須保健センター	347-0061 諏訪 1 - 3 - 6	0480-62-1311
	加須市社会福祉協議会	347-0033 下高柳 1 9 3 2 - 1	0480-62-6451
	騎西支所	347-0105 騎西 3 6 - 1	0480-73-2341
	北川辺支所	349-1201 柳生 6 6 - 1	0280-62-4000
	大利根支所	349-1133 琴寄 9 0 1 - 1	0480-72-5069
	埼玉東部消防組合加須消防署	347-0011 北小浜 7 8 0 - 1	0480-61-0119
羽 生 市	羽生市役所	348-8601 東 6 - 1 5	048-561-1121
	羽生市保健センター※	348-0052 東 7 - 5 - 2	048-561-1121
	羽生市社会福祉協議会	348-8601 東 6 - 1 5	048-561-1121
	羽生市消防本部	348-0065 大字藤井下組 9 9 0 - 1	048-565-1919

※ 連絡先 健康づくり推進課（市役所内）

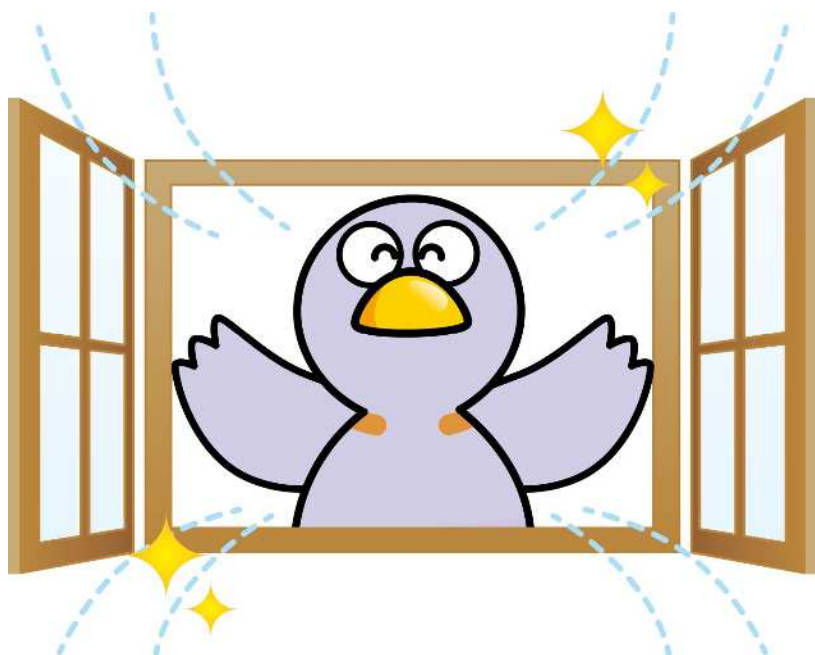
《 案内図 》



【住所】〒347-0031
加須市南町 5 - 1 5
【電話】
0480-61-1216



埼玉県マスコット
「さいたまっち」



埼玉県マスコット
「コバトン」



彩の国
埼玉県

事業概要（令和7年度版）

発行年月 令和7年10月

編集・発行 埼玉県加須保健所

電子メール g611216@pref.saitama.lg.jp

ホームページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/b0709>

[/index.html](#)